

第一章 日本の大都市における創造性に関する考察

第1節 都市と創造性

1-1 都市の時代

都市の成長が続いている。国連によれば世界の都市人口は1950年で総人口の約29%に相当する7億3千万人であったものが、1975年には約37%に相当する15億2000万人に増加し、2003年には約半数(47%)に相当する28億6,000万人に急増しているという。国によって人口集中の傾向や都市形成のパターンは異なるものの、都市化は世界的な傾向となっている。¹

日本の都市人口も、戦中・戦後の混乱期を除いて増加傾向にある。2005年現在、行政上の市に居住するのは、全人口の約86%に相当し、人口の約66%が10万人以上の都市に、約22%が100万人以上の大都市に居住している。²日本の大都市³の都市面積は約8,651k㎡であり⁴、国土面積(377,915k㎡)の約2.3%に過ぎない。⁵このうち市街化区域面積は3,197k㎡であり、国土面積の僅か0.8%である。⁶この限られた都市空間に約3,000万人が集中している。なかでも日本は、政治、経済、文化など多くの機能において、東京圏⁷への一極集中構造にある。東京圏は約3,400万人を擁する世界最大の都市圏であり、近年再び顕著な人口再集中の傾向にある。都市への人口集中は、都市を支える食糧生産、エネルギー供給、景気循環、立地企業の動向や産業構造の転換などの様々な影響によって変化するため、必ずしも現在の趨勢が継続的なものであるとは言えないが、短期的には東京圏への人口集中が継続するものと予測されている。⁸この他札幌市、仙台市、広島市、福岡市のような地方拠点都市では、概ね底堅い人口成長率を維持してきたものの、歴史ある大都市であっても人口の横ばい乃至は減少に直面している都市もあり、今後も高齢化と少子化によって、都市人口の自然増加は期待できない状況にある。このように大都市においても成長を続ける都市と衰退に向かう都市との格差が次第に鮮明になりつつある。

本稿は、日本の大都市の格差拡大の現状とその要因について、都市の創造性という視点から考察する。本稿で主な分析の対象となる大都市は、東京都区部と14政令指定都市をあわせた15都市である。政令指定都市とは、地方自治法第252条の19第1項の規定に基づき政令

本稿は筆者の個人的研究であり、筆者の所属する組織の見解を示すものではない。

¹ United Nations, “*World Urbanization Prospects, The 2003 Revision*”, United Nations Publication, 2004, p. 3.

² 国立社会保障・人口問題研究所編『人口の動向—日本と世界 人口統計資料集2007』「表9-9 人口規模階級別市町村数および人口1950～2005年」財団法人厚生統計協会, 2007.

³ 本稿における大都市とは、東京都区部と政令指定都市を指す。

⁴ 大都市統計協議会編『大都市比較統計年表 平成17年』「I-1 位置、面積及び市域の高低」大都市統計協議会, 2007. ただし2005年現在。

⁵ 総務省統計局『日本の統計2007』「1-1 国土状況」財団法人日本統計協会, 2007.

⁶ 大都市統計協議会編[2007]「I-2 都市計画区域面積」参照。

⁷ 東京圏とは東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県を指す。

⁸ たとえば八田達夫編『都心回帰の経済学』日本経済新聞社, 2006、東京都知事本局企画調整部企画調整課編『10年後の東京～東京が変わる～』, 2006等を参照。

で指定される市であり、平成 20 年 2 月現在で、札幌市、仙台市、新潟市、千葉市、さいたま市、川崎市、横浜市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市の 17 の都市がある。ただし、近年政令で指定を受けた新潟市（2007 年 4 月 1 日付）、浜松市（2007 年 4 月 1 日付）、堺市（2006 年 4 月 1 日付）については、主な分析対象から除いて考察している。

日本は比較的狭い国土面積の上に、同質性と教育水準の高い人口が集中していたことが高度成長を支えた原動力の一つとされてきたが、都市への人口集中は、外部経済論で説明される集積効果や、規模や範囲の経済性を複合的に高める要因の一つとして機能してきた。相対的に生産性の高い都市は、多数の人口を擁することができる。産業化の過程においては、工業が都市における人口集中の主要な原動力となってきた。日本では太平洋ベルト地帯を中心に立地した工場が、農業部門からの人口を吸収し、都市への人口集中を促進してきた。都市にとっても、直接的に税収の増加や雇用確保等に資するため、工場誘致は都市成長の基本的な戦略の一つであったといえる。

しかし産業構造や技術の高度化、国際競争環境の変化に伴って、工業集積による成長という典型的な都市戦略は、行き詰まりに直面しているケースが少なくない。中国やアジア諸国を中心とした膨大で低廉な労働力を擁する国家の台頭や、プラザ合意以降の急速な円高と相対的に割高な人件費などの影響によって、1980 年代後半よりアジア諸国への製造業のシフトが加速し、かつてのフルセット型産業構造と日本的経営は変容を強いられることとなった。⁹

特に地方都市では首都圏よりも如実にグローバル化と空洞化の影響を受けることとなった。工場誘致において相対的に競争力が低くなった多くの日本の地方都市では、産業の空洞化に拍車がかかるとともに、特に工業の多様性に乏しい都市は俊敏な産業構造転換に対応することが困難であったため、都市としての競争力を失うケースも散見された。また高付加価値化の波は、首都圏と比して頭脳集積の薄い地方の相対的な地盤沈下をもたらすこととなった。¹⁰

一方大都市では膨大な人口そのものが、更なる人口集中の誘因として機能している。近年の東京圏における人口増加は、まさに集中が集中を呼ぶ構造にあり、安定的な国際政治や環境エネルギー制約といった都市を取り巻く社会経済環境の変化がない限り、国内における政治経済的優位性が維持される可能性は高いとされている。

1-2 知と国家戦略

都市成長の原動力は新たに生み出される知にあるとの認識も高まりを見せている。今日の日本において創造性やイノベーションに注目が集まっているのは、いうまでもなく製造業を中心として、多くの企業が世界の最先端の知や技術力を有するに至ったことが背景にある。日本の産業化とキャッチアップの過程においては、リバースエンジニアリングなどの手法を通じて技術力を高め、競争力のある企業や産業を育成することが可能であった。しかし成長の原動力はイノベーションへと重心を移しており、付加価値の高い製品・サービスや技術開

⁹ 関満博『フルセット型産業構造を超えて』中公新書、1993 等を参照。

¹⁰ ただし一方では近年の景気回復や近隣諸国の政治経済的不透明性等を背景として、一部製造業の国内回帰も進んでおり、明るさの兆しも確認できる。

発能力は知のフロンティアにおける創造性と直結している。

イノベーションが経済発展にとって決定的に重要な役割を果たすことを示したのはシュムペーター[1977]である。シュムペーターは『経済発展の理論』において、イノベーションを経済活動において旧方式から飛躍して新結合を導入することにあるとし、イノベーションを新しい財貨、新しい生産方法、新しい販売先の開拓、新しい供給源の獲得、新しい組織の実現の5つに類型化しており、「新結合が非連続的にのみ現れることができ、また事実そのように現れる限り、発展に特有な現象が成立する」と述べている。¹¹

ベル[1975]も、いち早く脱工業社会、知識社会の到来について指摘している。「重要なのは、生身の筋力でもエネルギーでもなく、情報である。その中心をなす人間は専門職である。なぜなら教育と訓練によって、彼は脱工業社会でますます必要とされる種類の技能を提供できるように装備されているからである。」¹²「今日、社会の中心をなす職業範疇は、専門職・技術職である。この範疇は大きく伸びて、この数十年間に、他のあらゆる主要な職業集団を追い抜いてしまった。」¹³「なぜなら、科学技術は工業社会の土台だからである。経済上の革新と変化は新しい科学技術に直接的に依存している。」¹⁴また「知識が新たな知識の生産においても、また経済的な商品やサービスの生産においても、技術革新の中核的位置を獲得する」とも述べ、知の重要性を指摘している。¹⁵

ドラッカー[1993]も「基本的な経済資源、すなわち経済用語でいうところの『生産手段』は、もはや、資本でも、天然資源（経済学の『土地』）でも、『労働』でもない。それは知識となる」と指摘し、知識社会の到来を論じている。¹⁶

アメリカでは、1980年代の日本をはじめとするアジアの競争力拡大を背景として、多くの都市で製造業の疲弊に直面した。これに対応するため、レーガン政権下で1985年に主に製造業の競争力回復を目指した具体的な提言である「ヤング・レポート」がまとめられた。同報告書の一つの契機として、米国では1980年代の双子の赤字から1990年代の産業競争力の回復に成功している。2004年の「パルミサーノ・レポート（イノベート・アメリカ）」では、イノベーションこそが米国の21世紀における成功を決定づける唯一の最も重要な要素であるとし、産業競争力だけでなく知識とそれに基づく社会的イノベーションの重要性を強調している。¹⁷

日本でも2002年に知的財産基本法が制定され、「知的財産戦略大綱」が取りまとめられた。

¹¹ J・A・シュムペーター(塩野谷祐一・中山伊知郎・東畑精一訳)『経済発展の理論(上)』岩波文庫, 1977, pp.182-183(ただし原書“*Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung, 2. Aufl*”は1926年出版)。

¹²ダニエル・ベル(内田忠夫・嘉治元郎・城塚登・馬場修一・村上泰亮・谷嶋喬四郎訳)『脱工業社会の到来(上)』ダイヤモンド社, 1975, pp.173-174。

¹³同上書, p.185。

¹⁴同上書, p.256。

¹⁵ダニエル・ベル(山崎正和・林雄二郎他訳)『知識社会の衝撃』TBSブリタニカ, 1995, p.97。

¹⁶P・F・ドラッカー(上田惇生, 佐々木実智男, 田代正美訳)『ポスト資本主義社会』ダイヤモンド社, 1993, p.32。

¹⁷原著はThe Report of the President's Commission on Industrial Competitiveness, “*Global Competition, The New Reality*”, 1985及びCouncil on Competitiveness, “*National Innovation Initiative*”, 2004。両報告書については、北畑隆生・大下政司・齋藤圭介『人口減少下での「新しい成長」を目指す』財団法人経済産業調査会, 2006、平尾光司「全米競争力評議会提起書・パルミサーノ・レポートの紹介と評価」『専修大学都市政策研究センター論文集 第1号』2005等を参照。

知的財産基本法第 22 条では、「国は、知的財産の創造、保護及び活用を促進するため、大学等及び事業者と緊密な連携協力を図りながら、知的財産に関する専門的知識を有する人材の確保、養成及び資質の向上に必要な施策を講ずるもの」とし、国のイノベーションに果たすべき役割を明確化している。2003 年には知的財産戦略本部によって「知的財産の創造、保護及び活用に関する推進計画（知的財産推進計画 2003）」が策定され、その後毎年個別具体的な計画が策定されており、イノベーションの重要性の高まりに基づくプロパテント政策が推進されている。同計画は特許や著作権などの知的財産権を保護し、広く活用することによって「知的財産立国」を目指す総合的な戦略となっている。¹⁸

2007 年 6 月に閣議決定された「イノベーション 25」は、2025 年までを視野に入れた長期的なイノベーションシステムの構築を目指した長期的な指針となっている。「イノベーション 25」では、「日本のような人口減少国家の唯一の持続可能な経済発展の手段は生産性の向上であり、その源泉が、世界を視野に入れたイノベーションであることは論を待たない。」「イノベーション創出の根幹は『人』であり、今後 20 年間、さらにはそれ以降も我が国がイノベーション立国として繁栄していくためには、将来を見据えた人材育成・活用策を整備していくことが急務である。」「マクロ経済の観点から見れば、①生産性の向上や、女性・高齢者の労働参加率が高まることによる労働力人口の増加等により GDP 成長率を押し上げる効果、②新たな市場や価値の創造、雇用機会が創出される効果、③国民生活を新たな水準にさらに向上させる効果等がある。」「『イノベーション立国』の先には個々人の能力が最大限発揮される活力ある社会が見えてくる」などと指摘しているように、イノベーションの果たす役割とその重要性が明瞭に記されている。¹⁹

また知的財産の重要性の高まりを背景として、知的創造サイクル専門調査会[2006]による「知的財産人材育成総合戦略」では、「知的財産制度を支えるのは人であり、知的財産人材の質的・量的な充実がなければ、いかに制度を立派に整えようともそれを生かすことができない。現状を放置すれば、人材の不足が知的財産立国実現の障害となる懸念がある」との認識の下、知的財産制度を担う人材の育成についての具体的なビジョンが示されている。²⁰

総合科学技術会議[2006]による「科学技術の振興及び成果の社会への還元に向けた制度改革について」では、「『世界並み』の制度からさらに一歩進んで、日本が世界で最も魅力的な制度を作ることを目指す時期に来ている」ことを指摘し、研究者が自由な発想で、創造的に研究に打ち込むことのできる環境整備について言及している。²¹

「経済成長戦略大綱」（2007年6月改定）でも、世界に類を見ない急速な少子高齢化への危機感を背景に、「人口減少の下でも持続的、安定的に民間需要主導で成長する『日本型経済成長モデル』」を実現するため「生産性向上」「技術革新」「アジア等海外のダイナミズム」を梃子とすることとしており、人々が様々な価値を生み出す創造的な仕事につき、生きがいを感じながら、自己実現を図っていく人財立国を実現するとしている。²²

¹⁸ 知的財産戦略会議「知的財産戦略大綱」, 2002. 知的財産戦略本部「知的財産推進計画」, 各年。

¹⁹ 「イノベーション 25」（2007 年 6 月閣議決定）。

²⁰ 知的創造サイクル専門調査会「知的財産人材育成総合戦略」, 2006.

²¹ 総合科学技術会議「科学技術の振興及び成果の社会への還元に向けた制度改革について」, 2006.

²² 「経済成長戦略大綱」（2007 年 6 月改定）。

知のグローバル競争での優位性を獲得できるかが、国家や都市の浮沈に強い影響を及ぼしその地位を規定する。国立社会保障・人口問題研究所による平成17年度国勢調査を基にした将来人口推計によれば、合計特殊出生率が1.26(中位推計)との仮定の下、日本の人口は2005年の1億2,777万人から長期的な減少局面に入り、2055年において8,993万人と9,000万人を割り込むことが予測されている。²³また65歳以上の老年人口は全人口の40.5%(3,646万人)と予測されている。このような史上経験のない高齢化の進行と人口減少が予測される環境において、現在と同等以上の競争力を維持するためには、個人の生産性向上が不可欠であるが、これは国家レベルのみの問題ではなく、あらゆる組織や地域においても同様の課題となっている。都市においても、個人の創造性が十分に発揮され、仕事を通じて自己実現を図ることができる創造的な環境づくりの発想が求められている。

1-3 知識情報化と人材の流動性

都市とは、機能主義的には投入された資源やエネルギーに人間の知を加えることによって、新たなイノベーションを生み出し、その知的成果を他の都市や地域に放出するプロセス・装置であると捉えることができる。知識情報化がますます進むこれからの社会においては、都市の成長も生み出しえる知に依拠する割合がますます高まるだろう。²⁴そのため都市における自立的で創造的な個人の育成と、創造的な人材を呼び込むことのできる都市に固有の魅力が今後の都市政策における重要な柱となる可能性が高まっている。

組織や個人の知は、多くの場合閉ざされた情報空間の中で形成される。また多くの意思決定過程も対外的には非公式なものであり、密度の高いコミュニケーションを要する。知識の先端であればあるほど、この非公式コミュニケーションや個人の知の重要性が高まる。ドラッカー[1993]も「研究開発とは、目的とする成果と、実現可能な成果について、確度の高い予測をもちつつ行われる、計画され組織化された意識的かつ体系的な活動である。いまやイノベーションについても、同様の進化が必要である。いまや企業家は、体系的にイノベーションに取り組みなければならない」と指摘する。²⁵知識は高度化するほど専門化し、専門化するほど他の知識と連携する必要性が高まる。イノベーションの先端分野においては、異業種におけるアイデア、発想の転換、知の融合がより重要なファクターとなる。現在進行する都市化、中でも大規模な都市への企業や知識人の集中は、部分的には先端的知識に不可欠なこれら非公式コミュニケーションの重要性の高まりに起因する、知の生産性向上の空間的投影であると考えられる。

「イノベーション25」では、「イノベーションの源泉は頭脳であり、優れた頭脳こそ21世紀の最大の資源であるとの認識の下、世界はいわば頭脳獲得競争の時代に入っている。大学

²³ 厚生労働省第10回社会保障審議会人口部会参考資料(2006年12月20日開催)及び国立社会保障・人口問題研究所編『日本の将来推計人口』財団法人厚生統計協会, 2007等参照。

²⁴ もちろんここで言う知とは書籍、論文といった形式知ばかりではない。野中・竹内[1996]は、組織における知識創造のプロセスを考察し、知を言語化しがたい「暗黙知」と暗黙知から分節される「形式知」に区分している。野中・竹中[1996]は個人の知の総和を超えて組織的な知の創造を行うためには、日常的に、共同化、表出化、連結化、内面化というスパイラルのプロセスを踏むことが重要であると指摘する。野中郁次郎・竹中弘高(梅本勝博訳)『知識創造企業』東洋経済新報社, 1996, 第2章及び第3章参照。

²⁵ P・F・ドラッカー(小林宏治監訳)『イノベーションと企業家精神』ダイヤモンド社, 1985, p. 53.

も、企業も、そしてこれらが存在する地域社会も、自発的にこのような世界の潮流を受け止め、優秀な人材の受け入れ態勢を早急に構築していかなければ、将来を担う優秀な人材を呼び込むことはできない」或いは「世界各国が国力の根幹としての科学技術に対する意識を一層高めており、優れた研究者を自国に惹きつけるための人材獲得競争が激化している」と有能な人材獲得競争の現状に言及している。イノベーションを生み出しえる多くの有能な人材は限られた大都市に集中する傾向が高い。都市には大学、研究機関、企業、官庁等が集積している。これらの組織は人材の宝庫であり、必然的にそれらの機関に付随するように有能な人的資本が都市に集中する。

一方で情報通信技術の発達は、場所に縛られない知の生産を可能としてきた。グローバル化と知識情報化を決定づけたのは情報通信や輸送技術というインフラの革新にある。もはやネットワークインフラと端末さえあれば、場所に縛られることなく、しかも低コストで2次元でのリアルタイム・コミュニケーションが可能である。高い情報処理能力とネットワークを通じたコミュニケーションの高度化は、金融など情報そのものに依拠する産業に強いインパクトをもたらしてきたが、今後も産業や都市のあり方に広範な影響を与え続けるだろう。情報通信技術の革新によって、ホワイトカラーを中心とした創造的人材のワークスタイルも変化しつつある。

情報通信技術の高度化と、知の重要性の高まりは、優れた人材を都心のオフィスから解放しうる。高い生産性を維持できるならば、知識生産の場はオフィスに限られることはない。技術者や研究者の中には、むしろネットワーク空間の中で頻繁にコミュニケーションを行い、端末上で知的創造を行うことも珍しいワークスタイルではない。「イノベーション 25」においても、「2010年までに適正な就業環境の下でのテレワーカーが就業者人口の2割となることを目指し（中略）テレワークシステムのモデル構築等による環境整備、柔軟で多様な働き方の実現に向け、テレワークの一層円滑な普及に資する労働関連の制度環境整備」を図ることとしている。²⁶

ベル[1995]は情報通信システムの発達について言及し、そのインパクトと都市の変容について次のように説明する。「そのことはまた、都市の性格や人口密集地域の機構に対してとてつもなく大きな問題を提起する。さまざまな理由から、こうした変化のすべては、社会の分散化と新たな空間パターンを創り出す圧力を生むことになるかもしれない。歴史的にみて、商業・金融と政治行政の活動エリアが中央に集中している大きな理由の一つは、エコノミストが『外部経済』(external economy)と呼ぶ要因にある。(中略)しかし、ネットワークや『分散された情報』の新しいシステムによって、空間的な集中性はある程度、経済的な根拠を失いはじめている。(中略)人はフェイス・トゥー・フェイスで『社交』することを好む。しかし『テレビ会議』が普及すれば、とりわけ意思決定のために情報や意見を交換するという『機械的な』理由から会議を開こうとする場合、『代替』の原則が手近に存在することを意

²⁶ 情報通信インフラを活用したネットワーク空間におけるワークスタイルが広く普及するにはまだ時間を要するだろうが、松下電器産業が2007年4月から本格的に開始した「e-Work」など、テレワークによる在宅勤務も広がり始めている。

味する」。²⁷

ベルが注意深く「機械的な」理由から会議を開こうとする場合と限定しているように、既に定型化された業務の多くは集積回路とネットワークによって代替されている。しかし情報通信技術の高度化にも関わらず、都市への人口集中は進んでいる。つまり先進国において進行している都市化は、情報通信基盤の欠如によるものではなく、高度な知識や情報へのアクセス性が重要度を増していることに由来するものと考えられる。²⁸また多様なアメニティ、洗練されたライフスタイル、キャリアアップや多様な就業機会、高水準の教育機関の集積といった都市ならではの魅力も、特定の都市が選択されている理由であろう。近年の特定の都市への人口集中と高い生産性は、都市生活そのもの有する様々なメリットが、高い地代や混雑といったデメリットを上回っていることの証明でもある。このように情報通信と輸送技術の革新は、人々の都市選択の可能性を高める一方、都市への人口再集中を促進しており、都市はその魅力に従って住民に選択されるものとなりつつある。²⁹

ライシュ[1991]は1980年代以降のアメリカ都市間格差の拡大について次のように言及している。「アメリカの歴史では、ほとんどの場合、貧しい町や地域が次第に裕福な地域に地歩を進めていった。産業が安い労働力を求めて南部や西部の州に広がっていったのと同じである。しかしこの傾向は1970年代に終わり、アメリカ企業はメキシコや東南アジアなど世界中に進出していった。それ以降、合衆国の貧困都市や地域のほとんどはより貧しくなっていく、豊かな町や地域はますます豊かになっていく。(中略)どこに住むかによって、受けられるサービスの質が決まることが多くなっている」。³⁰日本においても、地方と都市との格差だけでなく、大都市においても豊かな都市とそれ以外の都市との格差が拡大しつつあるという現実直面しつつある。

例えば伊藤[2003]は「戦後日本の都市の形成を見ると、『産業が都市を育てる』という側面が色濃く出ている。全国の都市の盛衰がその地域が抱える産業の盛衰と軌を一にしているのだ。しかし、最近の傾向は『都市が産業を育てる』という傾向が非常に強くなっているように思える。(中略)高い産業活動を支える都市というのは、同時に生活の場として魅力ある場でなくてはならない。気候が温暖で、先端の情報を発信する大学や研究機関があり、外部から来た人を積極的に受け入れるような風土を持ち、エンターテインメントや飲食サービスが

²⁷ ベル[1995], p38.

²⁸ ランドリー[2003]は情報化社会における都市の役割について、「都市は、新しい経済において特別な役割を持っている。なぜなら、仮想的なコミュニケーションの激増にもかかわらず、フェイス・トゥ・フェイスの相互作用、ネットワーキングや交換が生き生きと残存しているからである。情報経済が都市を再活性化するというアイデアは、現代の電気通信は仕事を分散させるという一般に受け入れられた知恵に反して、広がっている。さらに、地理的なクラスター(葡萄の房状の集積)化は、都市の生産に大きく焦点を合わせた質の高い循環を作り出す『規模への回帰』という経済現象の結果である」と述べている。チャールズ・ランドリー(後藤和子監訳)『創造的都市』日本評論社, 2003, P. 40.

²⁹ 「ひとたびその地域に雇用が生じれば、人々も文化的装置も、ライフスタイルも寛容性も、自然と引き寄せられてくると考えるのだ。ある伝統的な考え方をする経済発展の研究者は『雇用をつくれ、多様性は後からついてくる』と主張する。このような考え方は、現実と合っていない。私の調査や最近のほかの研究では、場所こそが重要であることを明らかにしている。多くの人々は最初に地域を選び、それからその土地で仕事を探す。(中略)人は地域(特に都市)を選び、そこで仕事を探す。逆ではない。(中略)もはや人は単に仕事のために移住するのではなく、仕事と場所をトータルに考えて移住していくからである。」リチャード・フロリダ(井口典夫訳)『クリエイティブ・クラスの世紀』ダイヤモンド社, 2007, pp. 57-59 参照。

³⁰ R. B. ライシュ(中谷巖訳)『ザ・ワーク・オブ・ネーションズ』ダイヤモンド社, 1991, p. 374.

発達しており、教育や医療・福祉の基盤がしっかりしている。そうした総合的な機能を持っている都市が魅力的であり、そうした所に多くの優秀な人材や企業が集まり、そしてそこで活発な産業活動が営まれるのである」と都市と産業の関係の変遷や必要とされる都市の魅力などについて指摘している。³¹

森野[2003]も的確に述べているように、知識社会における都市の魅力の重要性は高まっている。「日本の都市が直面する構造変化は、工業を中核とした大量生産・大量消費型の経済社会から、人間の頭脳や感性が生み出す知識、情報、サービスに重きを置く知識情報社会への転換である。知識・情報が経済社会を動かす基軸になった時、都市の価値はそこにどれだけの知的資源を集積させるかにかかっている。常に世界の最先端をいく知識・情報が行き交い、新たな知的興奮を感じるような情報交流の場を創り出すことが求められる。(中略)大量生産・大量消費型の工業経済と、知恵や感性の希少価値が問われる知識経済との決定的な違いはそこにある。今後の都市は多彩な人材が交流するなかで互いに触発されることを通じて知識・情報が再生産される舞台としての重要な役割を担っている」のである。³²

神野[2002]は地域再生の視点から、以下のように指摘をしている。「人間が住みたくなくなるような町には、有能な人材が集結して、先端産業も花開いていく。(中略)地域社会を人間の生活の『場』として再生することが、地域社会の生産活動をも活性化させる。確かに、工業社会では生産機能が生活機能の磁場となって地域社会を発展させてきた。ところが、知識社会では生活機能が生産機能の磁場となって地域社会を再生させるからである。(中略)優秀な人材が、環境と文化に魅了されて集まってくれば、その地域の産業活動も活発化してくる」。³³

フロリダ[2007]は、都市に人的資本が集まれば集まるほど、集積化した人的資本が都市の成長を速め、生産性を増加させることを指摘する。また「世界的な才能を引き寄せたり離したりしているのは、国や企業ではなく、都市なのである」と述べ、住む都市が、仕事や収入、資産にも影響し、個人の幸福にも極めて重大な影響を与えることを指摘する。³⁴

これらの指摘が正しければ、都市化の成長のエネルギーは、イノベーションを生み出しえる人材の集中と、これら創造的人的資本を魅了しうる都市環境の質にかかっているといえよう。³⁵

1-4 クリエイティブ・シティ

ではどのような都市にクリエイティブな人材が集まっているのだろうか。

³¹伊藤元重「知識情報化社会と集積のメカニズム」、森地茂・篠原修編著『都市の未来』日本経済新聞社、2003、pp. 48-49.

³²森野美徳「知識情報社会への転換と都市再生」、同上書、p. 85.

³³神野直彦『地域再生の経済学』中公新書、2002、pp. 176-179.

³⁴フロリダ[2007]、p. 28.

³⁵ランドリー[2003]は、創造性とイノベーションの違いについて以下のとおり言及している。「創造性は、革新が発展する前状態である。革新は、アイデアの実践的な理解であり、通常、創造的な思考から発展する。(中略)創造性は、末広がりで生成力のある思考を伴っているが、革新は収束的で批判的で分析的なアプローチを要求する」。P. 17 参照。またフロリダ[2007]はテリー・クラークの研究に言及しつつ「高い人的資本を有する人々の居住地選択に、天候や自然環境といったことが関係していないことを示している。むしろそのような個人は、クラークが『創られた快適性』と呼ぶ、都市が提供する芸術や文化活動、よいレストランといったものに惹かれやすい」と記している。p. 68 参照。

フロリダ[2007]は、グローバル・クリエイティビリティ・インデックス (GCI) という指標を開発し、創造性の観点から都市の評価を行っている。フロリダが開発した GCI はタレント、テクノロジー、トレランスという 3 つの特性 (T) で都市を評価しランキングを行っている。タレント・インデックスは、理工系人口指数 (人口 100 万人当たりの科学研究者と技術者の人数で定義)、人的資本指数 (人口に占める学士あるいは専門職学位以上の学位を持つ人の比率)、クリエイティブ・クラス (科学者、エンジニア、芸術家、文化創造者、管理職、専門家、技能者 (狭義では除く)) によって構成され、テクノロジー・インデックスは、R&D 指数 (GDP に占める研究開発投資の比率)、イノベーション指数 (100 万人当たりの取得済み特許件数) によって測定される。またトレランス・インデックスは、価値指数 (アンケート調査による現代的で非宗教な価値観がその国の文化に影響を与えている程度)、自己実現指数 (その国で個人の権利や自己表現にどの程度価値が置かれているのかを示す) によって構成されている。フロリダ[2007]は、これらタレント、テクノロジー、トレランスが高度にバランスした都市が、有能な人材を惹きつけているとしている。なかでも都市の寛容性 (トレランス) の重要性を指摘する。フロリダの調査によれば、オースチン、サンフランシスコ、ボストンなどが創造的な都市として上位にランキングされており、日本では東京が創造的都市として評価されている。

一方ランドリー[2003]は、文化芸術の振興が都市に内発的な創造性を生み出し、都市に活力を生み出す点に着目している。「よく知られた魅力的な場所から無名で希望がないように見える場所まで、さまざまな場所における私の仕事をよく吟味すると、ある教訓が浮かび上がってくる。成功している都市はある共通のもの—想像力のある個人、創造的な組織、明瞭な目的を共有する政治的文化—を持っているように見える。(中略) 文化遺産は、われわれの過去の創造性の総体であり、創造性は結果として、社会を前方へ進ませる。(中略) 歴史的にみれば、都市がその活力を維持しているのは、都市が伝統の境界まで押し進むことを許容する都市の創造性があるからである。文化と創造性は、絡み合ったものである」と述べているように、多様で文化的な素養や個性を有する個人が、創造的な活動を行うことによって、都市再生に成功した事例を多く取り上げている。³⁶

佐々木[1997]は、世界都市を越える新しい都市類型として、内発的発展を遂げる創造都市に着目している。佐々木[1997]は、「創造都市」とは「科学や芸術における創造性に富み、同時に技術革新に富んだ産業を備えた都市であると定義」しており、³⁷「創造都市」の条件として、以下を挙げている。「第 1 に、芸術家や科学者が自由な創造活動を展開するのみならず、労働者や職人が自己の能力を発揮してフレキシブルな生産を展開することによって、グローバル・リストラの荒波に抵抗しうる自己革新能力に富んだ都市経済システムを備えた都市である。第 2 に、都市の科学と芸術の創造性を支える大学・専門学校・研究機関や劇場・図書館などの文化施設が整備され、自由な活動を展開し、また、中小企業・職人企業の権利を擁護し、新規創業を容易にし創造的仕事を支援する各種協同組合や協会など非営利セクターが充実して、創造支援インフラストラクチャとして機能している都市である。第 3 に、

³⁶ ランドリー[2003], pp. 3-7.

³⁷ 佐々木雅幸『創造都市の経済学』勁草書房, 1997, pp. 11-16.

産業発展が都市住民の『生活の質』を改善し、充実した社会サービスを提供することによって、環境、福祉医療、芸術などの領域での新しい産業の発達に刺激を与えるような産業活力と生活文化、すなわち生産と消費のバランスのとれた発展をしている都市である。第4に、生産と消費が展開される空間を規定する都市環境が保全され、都市住民の創造力と感性を高める都市景観の美しさを備えた都市である。第5に、都市住民の多様で創造的な活動を保障する、行政に対する住民参加のシステム、つまり、狭域自治と、都市と都市、地域と地域とをネットワークする広域行政のシステムを備えた都市である」。

佐々木[1997]は、第3のイタリアの中核都市ボローニャを創造都市の典型として取り上げ、考察している。また日本では創造都市として金沢を高く評価している。本稿では、先行するこれらの研究を基に、次節以降で日本の大都市の現状とその創造性に着目したい。

第2節 日本の大都市における人口動態

日本の大都市の創造性を考察するにあたって、まず人的資本の量の面、すなわち大都市の人口を中心にその動態を概観してみよう。人口は都市の最も基礎的かつ本質的な指標であるとともに、各種の指標が集約された評価結果でもある。³⁸また既存の人口の集中そのものが更なる人口の集中をよぶ磁石として機能している。

2-1 人口階級別都市人口の長期推移

まず日本の長期人口階級別都市人口の推移を確認しよう。下図2-1は1930年から2000年までの長期の人口階級別市町村人口の推移を示したものである。この70年間において、日本の人口は約6,400万人から約1億2,700万人にほぼ倍増している。これらの市町村を人口階級別に考察すると、1930年時点では日本の人口の約88%は30万人未満の小規模な市町村に居住していたこと示している。この70年間においては、どの人口階級の市町村も人口の増加傾向にあるが、30万人未満の市町村の人口伸び率は135%であり、全国(197%)との比較において62ポイント下回る低い伸び率にとどまっている。その結果、全国に占める人口シェアは、1930年の88%から2000年時点の約60%にまで低下している。

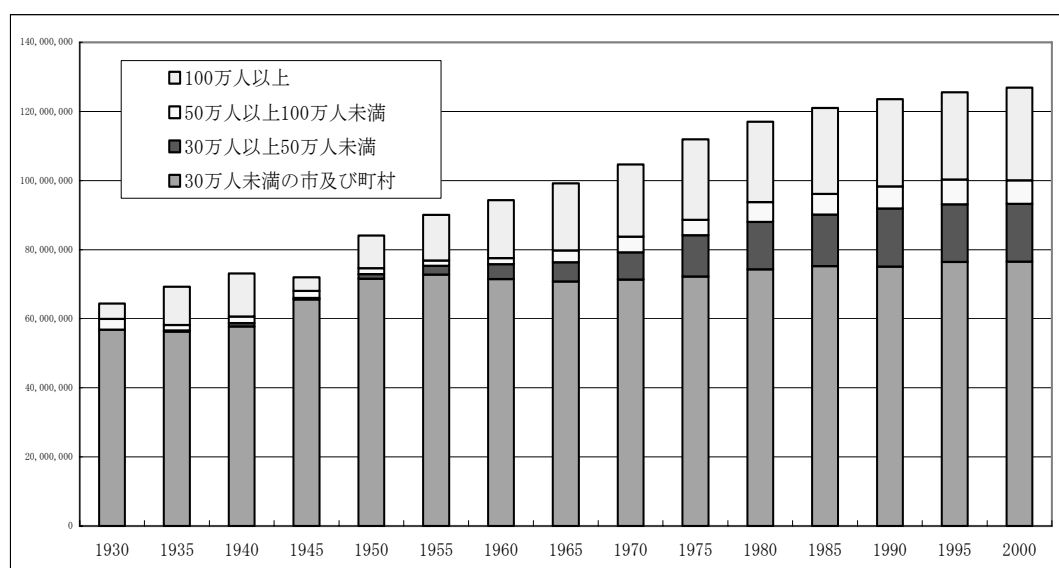
一方この70年間で最も人口増加率が高かったのは、人口階級30万人以上50万人未満の都市である。1935年時点で約31万人程度の人口が、2000年時点で約1,700万人に増加している。30万以上50万未満の人口階級に属する都市は、基点となる1935年の人口が過小であるため、非常に高い伸び率(5,394%)を示している。戦後の経済成長期に相当する1945年から1975年にかけては、全ての人口階級の市町村の中で最も高い伸び率を示す(3,163%)が、1975年から2000年にかけては伸び率(139%)が鈍化し、1990年から2000年にかけては減少局面にある。

³⁸ フロリダ[2007]は、人口のみではなく、人口の質に言及している。「しかし、人口の純流出(ほとんどの場合ほんのわずかだが)という単純な事実にとだわると、より大きな点を見過ごしてしまう。どんな人々が、どんな職業がその地域から外へ出ていつているのか、あるいは入ってきているのかを見ることで、より多くのことがわかる。」pp. 80-81 参照。

50 万以上 100 万未満の人口階級に属する都市は、戦前から戦後 1950 年代までは、人口増減を繰り返しているが、1960 年代からはほぼ増加基調にある。1995 年から 2000 年にかけては、人口が減少しているものの、1990 年を基点とした 2000 年までの伸び率は、全ての人口階級の中で最も伸び率が高いという特徴がある。

100 万人以上の都市については、戦中・戦後の混乱期には都市人口が約 3 割に減少するなど急激な人口減少に直面した時期があるものの、その後はほぼ一貫して人口増加傾向にあり、1930 年時点では当該人口階級に属する人口は全体の 7%に過ぎなかったが、2000 年時点では全人口の約 21%が 100 万人を超える大都市に居住している。またこの 70 年間で最も人口が増えたのは、これら 100 万人以上の都市なのである。

図 2-1 人口階級別市町村人口の推移(1930 年—2000 年)



出典：総務省統計局監修『新版 日本長期統計総覧（第1巻）』「2-11 人口階級別市町村数及び人口（明治21年～平成12年）」財団法人日本統計協会、2006を基に作成。

2-2 大都市における長期人口推移

続いて日本の大都市における長期（1950年から2005年）の人口推移について概観してみよう。1950年には、日本の大都市における人口は全国の約17%であったが、1965年には約24%に達する。この間の高度経済成長と符合するように、大都市への人口集中が見られる。その後は、全国に占める日本の大都市の人口は20%台前半で横ばい傾向を示しながら推移している。

1950年を基点に2005年の人口を考察すると、全国では約152%の伸びであるのに対して、大都市人口は約213%であり、全国を約60ポイント上回るペースで増加している。但し大都市間にも差異があり、札幌市、千葉市、さいたま市、川崎市、広島市のように400%を越える人口増加が確認できる都市もあれば、京都市、大阪市、北九州市のように、全国の人口増加率以下の都市もある。

これを戦後復興から高度成長期に該当する1950年から1975年の人口増加率で考察すると、

京都市（約 132.6%）を除く全ての大都市が全国平均（約 133%）を上回っている。直近の 1985 年から 2005 年までの 20 年間の人口推移を用いると、日本の大都市における人口は約 260 万人増加している。このうち最も人口が集中している東京圏にある 1 都 4 市（千葉市、さいたま市、東京都区部、川崎市、横浜市）では、この 20 年間で 145 万人以上人口が増加していることから、大都市における人口増加の 6 割近くを東京圏の大都市が吸収していることになる。関東圏では、東京都区部で 1985 年から 1995 年の 10 年間で約 40 万人の減少が見られたものの、続く 1995 年から 2005 年の 10 年間で約 50 万人増加するなど大幅な人口変動が生じている。周辺の千葉市、さいたま市、川崎市、横浜市では、ほぼ一貫して人口の増加傾向であることと対照的である。中部圏の名古屋市は 1985 年から 2005 年の間に約 10 万人程度の人口増加があったものの、大都市に占める人口の比率は横ばい傾向にある。一方関西圏の京都市、大阪市、神戸市の 3 市も 1985 年から 2005 年までの 20 年間で約 10 万人人口が増加したものの、大都市に占める人口シェアは低下している。関西圏の中でも 3 都市で都市人口の推移の傾向は異なる。京都市は概ね横ばい傾向を示すが、大阪市では 2000 年までは減少傾向を示すものの、続く 5 年間で人口を回復している。神戸市は阪神・淡路大震災のあった一時期を除き、ほぼ増加傾向にある。一方三大都市圏以外で、それぞれの地域ブロックの核として成長してきた札幌市、仙台市、広島市、福岡市では、周辺地域を中心とした人口流入によって、人口増加の傾向を読み取ることができる。

表 2-2 大都市における長期人口推移（1950 年-2005 年）

都 市	1950	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005
札幌市	313,850	426,620	523,839	794,908	1,010,123	1,240,613	1,401,757	1,542,979	1,671,742	1,757,025	1,822,368	1,880,863
仙台市	341,685	375,844	425,272	480,925	545,065	615,473	664,868	700,254	918,398	971,297	1,008,130	1,025,098
千葉市	133,844	197,962	241,615	332,188	482,133	659,356	746,430	788,930	829,455	856,878	887,164	924,319
さいたま市	244,184	322,746	379,593	488,729	600,976	729,887	784,595	821,854	901,107	968,999	1,024,053	1,176,314
東京都区部	5,385,071	6,969,104	8,310,027	8,893,094	8,840,942	8,646,520	8,351,893	8,354,615	8,163,573	7,967,614	8,134,688	8,489,653
川崎市	319,226	445,520	632,975	854,866	973,486	1,014,951	1,040,802	1,088,624	1,173,603	1,202,820	1,249,905	1,327,011
横浜市	951,189	1,143,687	1,375,710	1,788,915	2,238,264	2,621,771	2,773,674	2,992,926	3,220,331	3,307,136	3,426,651	3,579,628
静岡市	327,101	421,758	471,802	586,264	651,344	690,001	699,917	710,528	713,719	714,266	707,256	700,886
名古屋市	1,030,635	1,336,780	1,591,935	1,935,430	2,036,053	2,079,740	2,087,902	2,116,381	2,154,793	2,152,184	2,171,557	2,215,062
京都市	1,101,854	1,204,084	1,284,818	1,365,007	1,419,165	1,461,059	1,473,065	1,479,218	1,461,103	1,463,822	1,467,785	1,474,811
大阪市	1,956,136	2,547,316	3,011,563	3,156,222	2,980,487	2,778,987	2,648,180	2,636,249	2,623,801	2,602,421	2,598,774	2,628,811
神戸市	804,501	981,318	1,113,977	1,216,666	1,288,937	1,360,605	1,367,390	1,410,834	1,477,410	1,423,792	1,493,398	1,525,393
広島市	285,712	357,287	431,336	504,245	541,998	852,611	899,399	1,044,118	1,085,705	1,108,888	1,126,239	1,154,391
北九州市	711,306	868,032	986,401	1,042,388	1,042,321	1,058,058	1,065,078	1,056,402	1,026,455	1,019,598	1,011,471	993,525
福岡市	392,649	544,312	647,122	749,808	853,270	1,002,201	1,088,588	1,160,440	1,237,062	1,284,795	1,341,470	1,401,279
大都市合計	14,298,943	18,142,370	21,427,985	24,189,655	25,504,564	26,811,833	27,093,538	27,904,352	28,658,257	28,801,535	29,470,909	30,497,044
全 国	84,114,574	90,076,594	94,301,623	99,209,137	104,665,171	111,939,643	117,060,396	121,048,923	123,611,167	125,570,246	126,925,843	127,767,994

出典：都市人口については大都市統計協議会編『大都市比較統計年表 平成 17 年』「II-1 世帯数及び人口の推移」大都市統計協議会，2007。全国の人口については総務省統計局監修『新版 日本長期統計総覧（第 1 巻）』「2-11 人口階級別市町村数及び人口（明治 21 年～平成 12 年）」財団法人日本統計協会，2006 及び総務省統計局『社会生活統計指標 - 都道府県の指標 - 2007』「A 人口・世帯」財団法人日本統計協会，2007。

2-3 大都市における転出入超過の推移

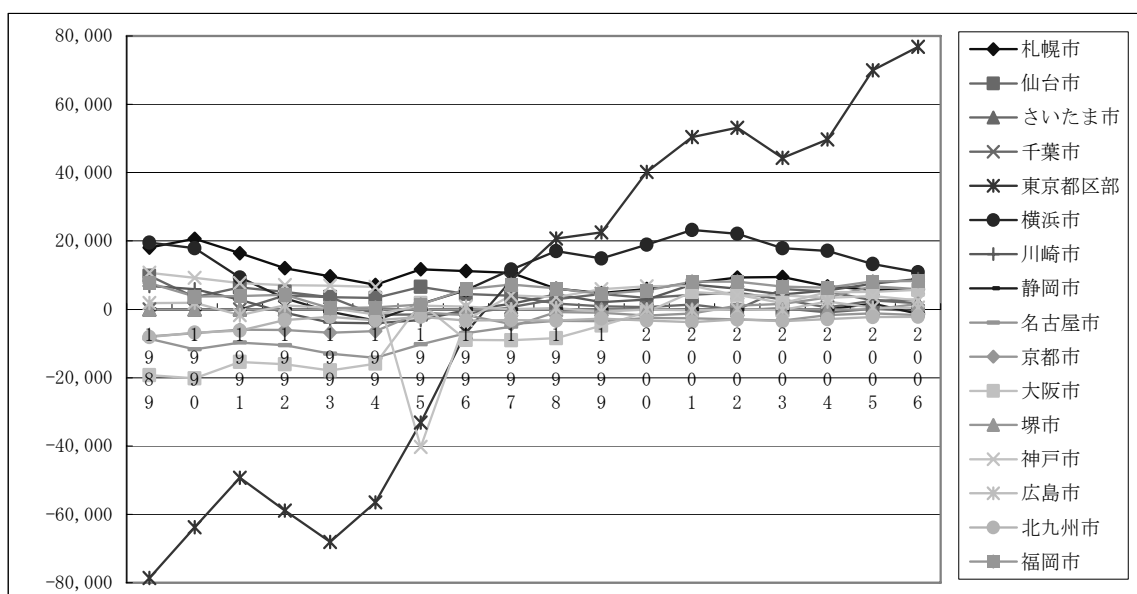
各大都市における人口の社会動態についても確認しておこう。下表 2-3 は、1989 年から 2006 年までの大都市における転入超過数の推移である。東京都は、1989 年から 1996 年にかけて社会的人口流出傾向が続いていたが、1997 年より流入超過に転じ、大幅な伸びを示している。

関東圏の大都市についても、東京都とほぼ同時期に相当する 1990 年代半ばより流入超過に転じている。また長期的に流出超過にあった名古屋市、大阪市も、関東圏に数年遅れて、それぞれ 2002 年、2001 年に転入増加に転じている。関西圏は大阪市が近年流入増加傾向にあるのに対し、京都市では転出者が転入者を上回る傾向が続いている。阪神・淡路大震災のあった一時期流入人口が減少した以外はおおむね増加基調にある神戸市と対照的である。

三大都市圏以外では、札幌市、福岡市が堅調な人口流入傾向にある。札幌市、福岡市は 1988 年より一貫して人口増加傾向にある。この間札幌市は約 18 万人、福岡市は約 10 万人の社会的増加があった。仙台市の人口は近年横ばい傾向を示すが、この間約 5 万人の人口流入超過が確認できる。広島市はこの間ほぼ横ばい傾向にある。

表 2-3 大都市における転出入超過の推移（1989 年-2006 年）

都 市	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	合計
札幌市	18,060	20,598	16,419	12,083	9,645	7,193	11,697	11,162	10,675	6,008	4,758	6,001	7,665	9,329	9,471	6,698	5,736	5,798	178,996
仙台市	9,845	3,554	6,390	5,146	3,528	3,284	6,574	4,505	3,958	1,705	922	630	1,433	-222	304	-865	127	-513	50,305
さいたま市	5,924	5,222	2,651	1,744	15,541
千葉市	4,090	3,528	-1,613	-1,533	-1,351	614	2,944	4,536	3,343	4,275	4,912	2,901	545	2,509	2,787	32,487
東京都区部	-78,593	-63,805	-49,311	-58,878	-68,100	-56,516	-33,163	-6,742	8,466	20,744	22,490	40,234	50,386	53,183	44,319	49,713	69,958	76,786	21,171
横浜市	19,501	17,925	9,329	3,197	-729	-3,332	1,557	5,608	11,664	17,054	14,865	18,889	23,199	22,130	17,904	17,130	13,277	10,834	220,002
川崎市	6,818	5,855	2,804	-973	-3,917	-4,090	-3,168	-176	1,583	4,459	2,115	2,904	7,265	6,074	4,336	5,503	7,467	8,873	53,732
静岡市	1,703	-1,323	380
名古屋市	-8,580	-11,699	-9,748	-10,537	-12,986	-14,213	-10,232	-7,012	-5,140	-784	-975	-1,851	-1,240	1,045	1,608	3,465	6,766	5,897	-76,216
京都市	-7,897	-7,034	-5,981	-6,031	-6,789	-6,390	-924	-1,673	-4,356	-3,392	-3,483	-2,513	-2,623	-2,942	-3,295	-1,678	-1,176	-1,694	-69,871
大阪市	-19,229	-20,218	-15,401	-16,106	-17,855	-15,890	1,868	-8,961	-9,041	-8,420	-4,762	-816	5,118	4,217	1,853	4,978	5,091	5,668	-107,906
堺市	1,623	1,623
神戸市	10,661	9,229	7,696	7,120	6,936	6,573	-40,254	-3,122	4,102	3,520	5,852	6,709	6,948	4,068	4,109	3,417	3,940	2,659	50,163
広島市	1,832	1,889	-1,680	1,146	399	-1,489	1,038	787	42	352	-763	-52	-288	-81	-225	2,237	484	486	6,114
北九州市	-8,094	-6,778	-6,211	-3,156	-2,167	-3,178	-2,154	-3,285	-3,144	-3,294	-2,704	-3,291	-3,702	-2,945	-3,433	-2,914	-2,241	-2,194	-64,885
福岡市	7,714	3,766	3,909	4,213	322	571	1,399	5,898	7,221	6,136	4,534	5,518	8,078	8,097	6,628	6,315	8,200	8,315	96,834
大都市計	-47,962	-46,718	-41,785	-58,686	-88,185	-89,090	-67,295	-4,362	26,644	47,032	47,385	75,705	106,514	106,865	92,404	99,766	124,492	125,746	408,470



出典：総務省統計局『住民基本台帳人口移動報告年報 平成 18 年』「第 3 表 都道府県内移動者数，他都道府県からの転入者数及び転入超過数の推移—全国，都道府県，16 大都市（平成元年～平成 18 年）」財団法人日本統計協会，2007 を基に作成。

2-4 大都市間の人口移動

大都市間移動においても、顕著な東京一極集中傾向が読み取れる。表 2-4 は 2006 年度における大都市間における移動前と移動後の都市人口を示したものであるが、関東圏の東京都区部、横浜市、川崎市が、大都市間の人口移動の多くを吸収していることが確認できる。

表 2-4 大都市間の人口移動（2006 年）

	移動後の住所地																合計
	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	東京都区部	横浜市	川崎市	静岡市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	広島市	北九州市	福岡市	
移動前の住所地	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	東京都区部	横浜市	川崎市	静岡市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	広島市	北九州市	福岡市	合計
	-	1,135	765	461	6,087	2,069	1,003	168	813	346	428	51	224	132	81	373	14,136
	1,094	-	954	438	4,951	1,753	807	97	593	211	245	43	145	153	84	277	11,845
	593	547	-	429	8,357	1,526	780	162	636	169	309	59	193	193	103	456	14,512
	318	307	416	-	5,750	1,270	611	106	375	129	184	37	156	110	98	237	10,104
	3,958	3,171	7,128	4,572	-	21,432	17,509	1,436	4,926	1,980	3,874	438	1,678	1,817	874	3,636	78,429
	1,384	1,146	1,302	1,266	23,804	-	13,423	727	2,002	565	1,075	169	807	728	357	1,273	50,028
	681	585	784	612	16,158	14,119	-	266	1,039	284	534	74	305	321	237	704	36,703
	136	142	199	144	2,044	972	342	-	1,154	172	135	23	86	71	37	123	5,780
	565	431	759	366	6,381	2,400	1,041	878	-	704	1,351	153	603	531	234	751	17,148
	215	124	227	154	3,050	794	426	174	833	-	2,695	252	1,036	317	173	468	10,938
	347	189	384	243	6,234	1,350	646	164	1,365	1,983	-	4,214	2,623	764	298	977	21,781
	43	27	45	57	655	213	97	18	187	211	3,330	-	277	87	50	110	5,407
	181	125	211	213	2,799	1,023	462	92	764	897	2,842	317	-	459	184	445	11,014
	116	145	302	149	2,710	921	495	82	662	422	891	89	519	-	489	1,315	9,307
	54	61	131	120	1,345	535	265	35	313	211	360	54	215	394	-	4,601	8,694
	249	290	478	264	5,431	1,571	854	100	934	414	992	138	450	1,005	3,287	-	16,457
	9,934	8,425	14,085	9,488	95,756	51,948	38,761	4,505	16,596	8,698	19,245	6,111	9,317	7,082	6,586	15,746	-
出入超	-4,202	-3,420	-427	-616	17,327	1,920	2,058	-1,275	-552	-2,240	-2,536	704	-1,697	-2,225	-2,108	-711	-

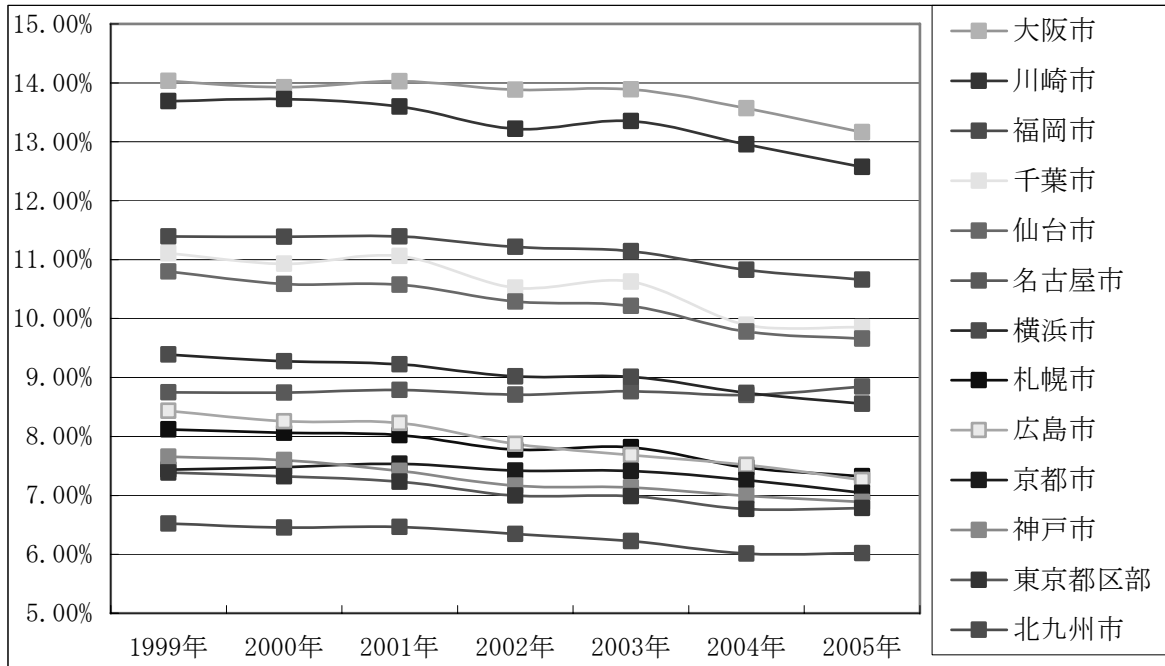
出典：総務省統計局『住民基本台帳人口移動報告年報 平成 18 年』「付表 2 移動前の住所地別転入者数及び移動後の住所地別転出者数（総数）一都道府県，3 大都市圏（東京圏，名古屋圏，大阪圏），16 大都市（平成 18 年）」財団法人日本統計協会，2007。

2-5 大都市における転出入人口の割合

下図 2-5 は大都市における 1999 年から 2005 年までの市外との転出入超過数の合計を各年各都市人口で除した人口移動状況の推移である。2005 年において転出入人口の割合が最も高い大阪市は、都市人口の 13.2%が転出若しくは転入していることを示している。自然動態は考慮に入れていないが、都市人口の活発な新陳代謝が生じていることを示している。いずれの都市も転出入人口の割合はほぼ低下傾向にあるが、2005 年において 10%を超える大都市は川崎市、大阪市、福岡市の 3 都市であり高い比率で推移している。フロリダ[2007]は、都市が多様であることの重要性について以下のように説明している。「最も成功している地域は、あらゆる種類の人々を受け入れている。郊外の一戸建てから独身者向きの都市住宅まで、幅広い選択肢を備えている。（中略）伝統的な家族のみに訴えて、それ以外を叩くというのは、文化戦争としてはよいプロパガンダになるだろうが、開発戦略としてはきわめて狭い領域を対象にしたアプローチだ。（中略）都市はさまざまな集団にアピールするように多様性を受け入れる環境をつくる必要がある」。³⁹都市の人口流出割合の高さが必ずしも、都市の活性化につながるわけではないが、高位の転出入人口の割合を示す都市群は、好む好まざるに関わらず、よそものを受け入れる都市環境にあるといえよう。

³⁹ フロリダ[2007]，pp72-73.

図 2-5 大都市における転出入人口の割合（1999年-2005年）



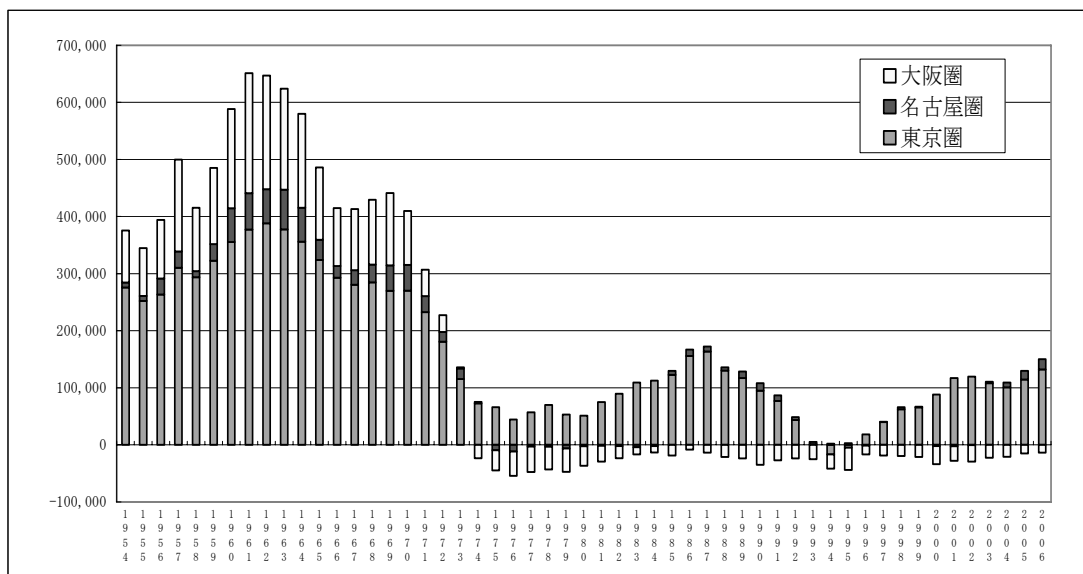
出典：大都市統計協議会編『大都市比較統計年表 各年（平成 11 年～平成 17 年）』「人口移（異）動状況」
 大都市統計協議会，各年度を基に作成。

2-6 三大都市圏における転出入超過の推移

都市圏レベルではどのような傾向があるだろうか。図 2-6 は三大都市圏における転出入超過の長期推移を示したものである。⁴⁰戦後復興から概ね第 1 次オイルショックまでの期間に東京圏、大阪圏を中心に活発な人口流入を確認することができる。しかし大阪圏は 1974 年を境に転入超過から転出超過に転じている。東京圏への人口流入は、高度成長期、バブル経済拡大期など長期の景気循環に同期するかのように推移を示すが、大阪圏は景気循環に反応しつつも、第 1 次オイルショック以降、転出超過傾向が続いていることが確認できる。名古屋圏は、1950 年代から 1970 年代前半までは人口流入が確認できるものの、その後は周期的な増減を繰り返している。東京圏はバブル崩壊後の 1990 年代前半に一時期転出超過が見られたものの、それ以外の期間は常に人口流入が続いている。この間 3 大都市圏には、約 1,100 万人の転入超加があり、このうち東京圏は約 8 割を占めている。2001 年以降も年間 10 万人以上の人口流入超過が確認できるなど、顕著な東京一極集中の傾向が読み取ることができる。

⁴⁰ 三大都市圏各圏に含まれる地域は次のとおりである。東京圏：東京都，神奈川県，埼玉県，千葉県。名古屋圏：愛知県，岐阜県，三重県。大阪圏：大阪府，兵庫県，京都府，奈良県。

図 2-6 三大都市圏における転出入超過の長期推移（1954 年－2006 年）



出典：総務省統計局『住民基本台帳人口移動報告年報 平成 18 年』「付表 1 東京圏、名古屋圏、大阪圏の転入者数、転出者数及び転入超過数の推移（昭和 29 年～平成 18 年）」財団法人日本統計協会，2007 を基に作成。

2-7 全国の人口移動の長期的動向

全国の人口移動についても確認しよう。図 2-7 は 1954 年から 2006 年における全国の人口移動を都道府県内移動、都道府県外移動に区分して示したものである。人口移動率は 1970 年の約 8% をピークに徐々に減少し、2006 年には約 4% 台に低下している。1973 年には全国で約 850 万人が社会的に移動しているが、直近の 2006 年には約 560 万人程度の移動者に減少している。1960 年代から 1970 年代前半にかけての一時期を除いて、都道府県内の移動が都道府県外の移動を上回る傾向を示していることも確認できる。

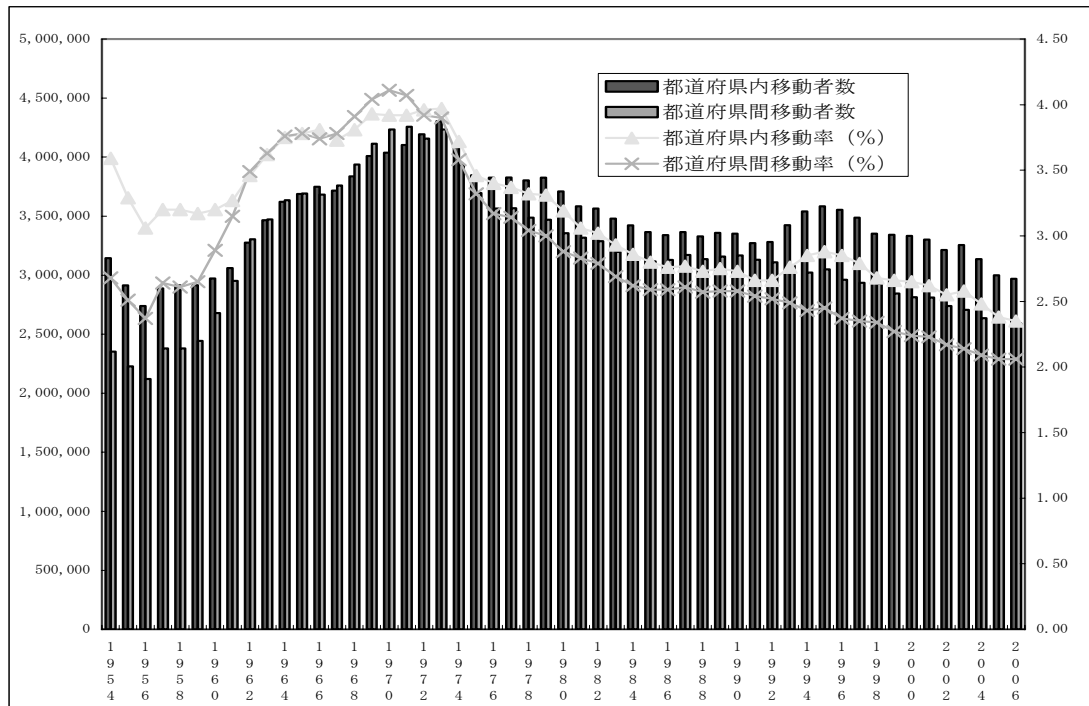
フロリダ[2007]は人の移動について次のように指摘する。「現代の世界経済における最も重要な事実が人の移動だ。それは、新技術の開発や資本の移動といったことよりも重要だろう。」⁴¹「クリエイティブな時代の重要な特徴は、実は地理的な集中が異常に進むことにある。クリエイティブ経済は、おそらく十数カ所のアメリカの先進地域と、世界の数十カ所の地域で立ち上がり、そこに定着している。」⁴²「しかし、所得格差が拡大するのに伴って、社会の流動性も低下しているというのが新たな現実なのである。」⁴³日本全体の人口移動の減少と特定の都市への人口集中は、フロリダの指摘する特定地域におけるクリエイティブ経済の定着と、地理的な異常な集中や所得格差の拡大の空間的投影と考えることができるかもしれない。

⁴¹ フロリダ[2007], p. 276.

⁴² 同上書, pp. 304-305.

⁴³ 同上書, p235.

図 2-7 全国の人口移動の長期的動向(1954年 - 2006年)



出典：総務省統計局『住民基本台帳人口移動報告年報 平成 18 年』「第 1 表 男女別移動者数，都道府県内移動者数及び都道府県間移動者数の推移—全国（昭和 29 年～平成 18 年）」財団法人日本統計協会，2007 を基に作成。

第 3 節 都市の人的資本 — 大学を中心として —

第 2 節では長期人口推移と人口流入と人口流出といった大都市の人的資本を量の側面を概観してきたが、本節では都市に居住する人的資本の質について大学を中心に概観する。

フロリダ[2007]は「学生の動きは、世界規模での才能の流動をとらえるうえで優れた指標になる。学生を惹きつける国や地域は、社会に進出するまでそこに留まる学生を支援しているだけでなく、ほかのタイプの才能である外国人、つまり科学者、研究者、発明家、企業家をも惹きつけることになる」と指摘しているように、大学が地域の人的資本形成の核として機能している点に着目する。⁴⁴

3-1 大学進学率

まず各大都市における高校卒業後の進路について確認してみよう。大都市のうち最も高い大学進学率を示すのは京都市であり、約 6 割を超える高校卒業生が大学に進学している。広島市はこれに次ぐ進学率の高さを示している。

⁴⁴ 同上書，pp. 16-17.

表 3-1 大都市における大学進学率(2005 年)

都 市	総 数	大学等進学者	就 職 者	大学等進学率 (高等学校 新規卒業者) (%)	就職率 (%)
札幌市	17,121	8,025	1,469	46.9	8.6
仙台市	11,735	5,634	1,442	48.0	12.3
さいたま市	11,892	6,431	1,172	54.1	9.9
千葉市	9,214	4,723	644	51.3	7.0
東京都区部	72,261	41,254	5,212	57.1	7.3
川崎市	6,958	3,671	741	52.8	10.8
横浜市	25,891	13,847	1,807	53.5	7.1
静岡市	7,420	3,968	1,177	53.5	15.9
名古屋市	21,710	11,725	3,313	54.0	15.3
京都市	14,876	9,297	1,003	62.5	6.8
大阪市	25,591	12,563	3,552	49.3	13.8
神戸市	14,972	8,159	1,888	54.5	12.7
広島市	11,642	6,926	1,015	59.5	8.8
北九州市	10,163	4,321	2,041	42.5	20.1
福岡市	15,584	7,907	1,430	50.7	9.2

出典：大都市統計協議会編『大都市比較統計年表 平成 17 年』「XV-9 高等学校卒業後の状況」大都市統計協議会，2007。

3-2 都市の人的資本と学歴

大都市に居住する人的資本の最終学歴の状況については、統計上の制約から都道府県レベルの数値を用いる。表 3-2 は各都道府県における大学又は大学院を卒業（修了）した人口とその割合を示している。2000 年において最終学歴が大学以上であるものの割合は、全国平均が約 11.5%であるのに対して、三大都市圏を中心とした埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び広島県は全国平均を上回る割合を示している。三大都市圏を中心に大学卒業以上の学歴を有する人口が集中していることが確認できる。なかでも東京都及び神奈川県はそれぞれ約 19.3%、約 17.7%と全国平均を大きく上回っており、高学歴の人的資本が集中していることが読み取れる。高学歴な人口の割合は、地域の人的資本のポテンシャルを一定程度規定しており、大学が集積する都市では人的資本の集中が連鎖的に高まる可能性が期待できる。

表 3-2 都道府県における最終学歴人口の推移(1980年-2000年)

都道府県	最終学歴人口 [大学・大学院]			大卒者の 伸び率 (2000/ 1980)	高等学校卒業 者の進学率 (2004)	最終学歴が大 学・大学院卒 者の割合 (対人口) (2000)
	1980	1990	2000			
北海道	227,014	319,474	429,682	1.9	36.4	7.6%
青森県	41,335	59,224	82,972	2.0	36.9	5.6%
岩手県	42,539	63,958	90,225	2.1	34.3	6.4%
宮城県	102,612	154,823	218,376	2.1	37.9	9.2%
秋田県	35,894	51,959	70,296	2.0	38.5	5.9%
山形県	38,757	59,646	82,826	2.1	40.1	6.7%
福島県	64,106	100,455	140,238	2.2	37.6	6.6%
茨城県	112,277	190,252	273,718	2.4	45.3	9.2%
栃木県	68,574	115,997	170,110	2.5	47.3	8.5%
群馬県	70,857	117,367	170,096	2.4	46.8	8.4%
埼玉県	382,649	647,726	914,021	2.4	47.1	13.2%
千葉県	393,213	632,666	864,795	2.2	45.6	14.6%
東京都	1,411,181	1,869,609	2,327,664	1.6	56.1	19.3%
神奈川県	706,791	1,131,974	1,505,799	2.1	51.7	17.7%
新潟県	75,313	114,206	164,982	2.2	39.8	6.7%
富山県	47,609	73,975	108,359	2.3	50.5	9.7%
石川県	50,179	78,639	114,370	2.3	50.4	9.7%
福井県	32,088	50,704	73,159	2.3	52.2	8.8%
山梨県	33,392	57,480	85,416	2.6	52.7	9.6%
長野県	79,865	131,584	193,114	2.4	45.0	8.7%
岐阜県	79,821	130,764	190,320	2.4	50.0	9.0%
静岡県	154,851	251,324	357,789	2.3	49.1	9.5%
愛知県	367,031	578,957	843,492	2.3	54.1	12.0%
三重県	67,743	111,479	166,170	2.5	49.1	8.9%
滋賀県	52,990	94,111	147,083	2.8	52.0	11.0%
京都府	180,232	251,955	340,443	1.9	58.3	12.9%
大阪府	597,255	837,809	1,074,291	1.8	51.0	12.2%
兵庫県	364,257	542,374	743,313	2.0	54.9	13.4%
奈良県	95,357	155,311	215,667	2.3	54.1	14.9%
和歌山県	42,881	64,736	88,694	2.1	46.5	8.3%
鳥取県	24,820	37,914	51,501	2.1	39.9	8.4%
島根県	25,510	39,833	56,656	2.2	43.1	7.4%
岡山県	86,487	134,190	192,983	2.2	49.8	9.9%
広島県	158,737	244,875	339,502	2.1	55.1	11.8%
山口県	70,193	101,430	134,771	1.9	39.9	8.8%
徳島県	34,646	53,059	73,869	2.1	49.2	9.0%
香川県	49,677	75,703	108,786	2.2	47.0	10.6%
愛媛県	61,486	97,710	138,827	2.3	49.5	9.3%
高知県	28,501	42,589	58,210	2.0	40.7	7.2%
福岡県	256,237	375,534	531,071	2.1	45.1	10.6%
佐賀県	30,659	46,671	66,001	2.2	40.0	7.5%
長崎県	50,704	75,298	103,970	2.1	39.0	6.9%
熊本県	65,645	101,268	144,077	2.2	36.3	7.7%
大分県	48,402	72,355	99,163	2.0	42.8	8.1%
宮崎県	37,378	56,658	80,011	2.1	38.4	6.8%
鹿児島県	56,808	86,615	122,731	2.2	36.9	6.9%
沖縄県	45,020	69,880	101,657	2.3	31.1	7.7%
全 国	7,149,573	10,752,120	14,651,266	2.0	47.2	11.5%

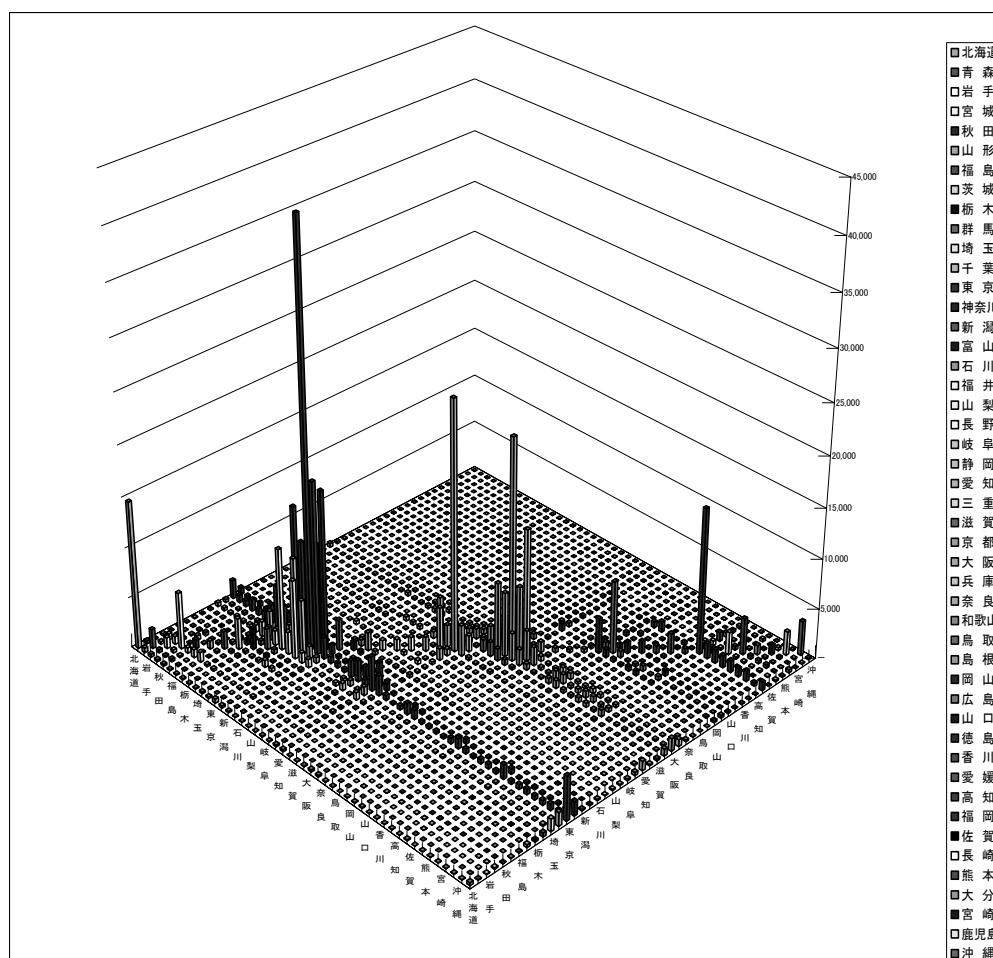
出典：総務省統計局『社会生活統計指標－都道府県の指標－2007』「最終学歴人口」「高等学校卒業者の進学率」「人口総数」財団法人日本統計協会，2007。

3-3 高校卒業者の人口移動

では、高校卒業後の進路として、どのような都市や大学が選択されているのだろうか。図3-3は2005年における大学生の出身高校の所在地と都道府県別入学者数を示したものである。一見して明らかなように、地元指向が強く現れており、出身都道府県の近隣の地域の大学が選択されている。

北海道は道内出身者が多数を占める。宮城県も北海道と規模こそ異なるが県内出身者と東北地方を中心に学生が流入する傾向にある。関東圏では埼玉県、千葉県、神奈川県は比較的広域から学生人口を集めているが、学生人口集積の広範さについては東京都が圧倒的であり、全国から学生を集めている実情を読み取ることができる。愛知県は静岡県、岐阜県、三重県といった比較的狭い範囲から人口が集中しているのに対し、京都府、大阪府、兵庫県は関西圏と関西以西を中心に比較的広い地域からの学生人口が流入している。広島県は比較的狭い地域からの学生人口流入であるのに対し、福岡県は九州出身者が大半であるものの、比較的広域から多くの学生を集めている状況を読み取ることができる。

図 3-3 出身高校の所在地と都道府県別入学者数(2005年)



出典：文部科学省『平成17年度 学校基本調査報告書(高等教育機関編)』「19 出身高校の所在地県別入学者数」独立行政法人国立印刷局，2005を基に作成。

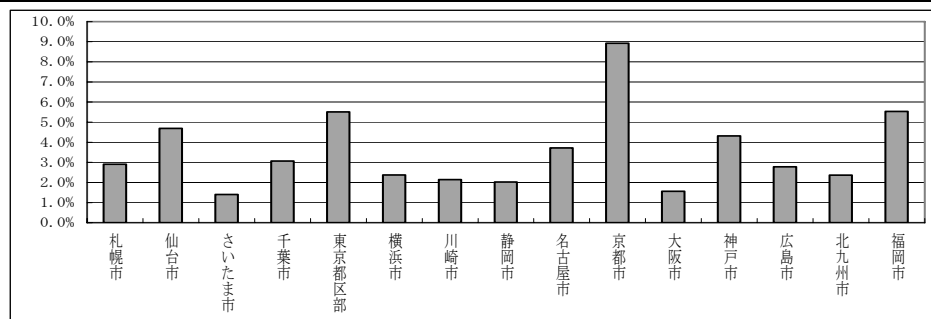
3-4 大学生・大学院生

表 3-4 は 2005 年における各大都市の人口と、学生数を示したものである。学生数を人口で除した割合で比較すると、人口に占める学生の割合が最も高いのは京都市(8.9%)である。京都市には、京都大学をはじめとした有力な国立大学法人とともに、同志社、立命館など関西の有力私立大学が集積している。また日本の古都といった都市イメージや文化的背景が学生を引き付ける誘引となっていることが推察できる。

京都市に続いて、学生の割合が高いのは、福岡市(5.53%)である。福岡市には、旧帝国大学の九州大学の他、西南学院大学、福岡大学といった私立大学が立地している。大学が立地することによって、教員などの知的階層が地域に集積するといった直接的な利益もさることながら、学生が都市に新しい雰囲気を感じること間接的ではあるが重要な要素であろう。若い感性が好むファッションや新しい嗜好は、都市の雰囲気を変化させる。人口集積という都市経営の観点からすれば、特に進学によって当該都市に移り住んだ大学生が、継続してその街に住み続けたいと思える都市環境を提供することが重要であると思われる。大学生を引き付ける誘引となるのは、大学や都市イメージであるならば、彼らに継続して住み続けたいと思わせる都市の個性に合わせた魅力を引き出していくことが重要であろう。特に知的な訓練を受けた人材が継続的に満足して働くことの出来る創造的な就業機会が必要となる。

表 3-4 大都市における大学数および学生数と人口に占める割合(2005年)

都 市	人口(2005)	学校数	学生数	大学院	学部生	学生割合	院生割合	学部生割合
札幌市	1,880,863	11	54,710	6,841	45,101	2.9%	0.4%	2.4%
仙台市	1,025,098	10	48,006	7,654	39,481	4.7%	0.7%	3.9%
さいたま市	1,176,314	4	16,501	1,510	14,843	1.4%	0.1%	1.3%
千葉市	924,319	7	28,329	3,896	22,009	3.1%	0.4%	2.4%
東京都区部	8,489,653	78	468,190	52,480	387,767	5.5%	0.6%	4.6%
横浜市	3,579,628	10	84,835	9,109	69,300	2.4%	0.3%	1.9%
川崎市	1,327,011	3	28,473	1,518	26,788	2.1%	0.1%	2.0%
静岡市	700,886	4	14,156	1,840	11,378	2.0%	0.3%	1.6%
名古屋市	2,215,062	15	82,334	10,237	70,227	3.7%	0.5%	3.2%
京都市	1,474,811	25	131,614	16,494	110,270	8.9%	1.1%	7.5%
大阪市	2,628,811	7	41,002	2,770	24,031	1.6%	0.1%	0.9%
神戸市	1,525,393	18	65,816	6,190	55,892	4.3%	0.4%	3.7%
広島市	1,154,391	12	32,053	2,188	28,335	2.8%	0.2%	2.5%
北九州市	993,525	9	23,516	2,129	20,533	2.4%	0.2%	2.1%
福岡市	1,401,279	11	77,469	7,504	66,226	5.5%	0.5%	4.7%
大都市計	30,497,044	224	1,197,004	132,360	992,181	3.9%	0.43%	3.25%
全国合計	127,767,994	726	2,865,051	254,480	2,508,088	2.2%	0.20%	1.96%



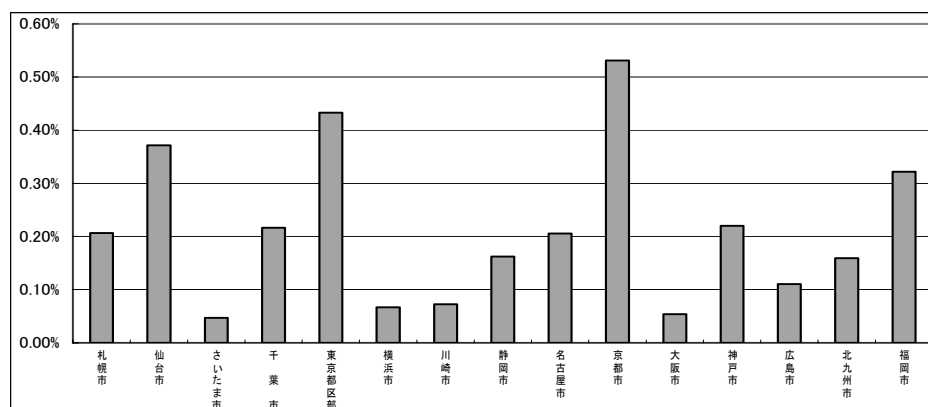
出典：文部科学省『平成 17 年度 学校基本調査報告書(高等教育機関編)』「7 都道府県別学校数及び学生数」「8 都道府県別学部学生数」「9 都道府県別大学院学生数」独立行政法人国立印刷局，2005 を基に作成。なお都市人口については大都市統計協議会編『大都市比較統計年表 平成 17 年』「II-1 世帯数及び人口の推移」大都市統計協議会，2007。全国の人口については総務省統計局『社会生活統計指標－都道府県の指標－2007』「A 人口・世帯」財団法人日本統計協会，2007。

3-5 大学教員数

大学の立地によって、大学教員も大学周辺の都市に集中する。表 3-5 は大都市における大学教員数(本務者のみ)を示したものである。東京都区部の大学教員数は約 3 万 7 千人となり集中が著しい。ここで大学教員数を人口で除することによって、人口に占める教員の割合を確認してみよう。全国の人口のうち約 0.13%が大学の教員であるが、大都市合計では、この比率が約 0.25%に高まる。大都市のうち大都市平均を上回るのは、仙台市、東京都区部、京都市、福岡市の 4 都市である。関東圏は東京都区部を中心に大学生数、大学教員数とも最大の集中地であるが、大学教員の人口比率においては、さいたま市、横浜市、川崎市は全国平均を下回るという結果となっている。

表 3-5 大都市における大学教員数と人口に占める割合 (2005 年)

都 市	人 口 (2005)	国 立	公 立	私 立	計	人口に占める大学 教員の割合
札幌市	1,880,863	2,530	383	972	3,885	0.21%
仙台市	1,025,098	2,770	—	1,036	3,806	0.37%
さいたま市	1,176,314	478	—	72	550	0.05%
千葉市	924,319	1,264	—	735	1,999	0.22%
東京都区部	8,489,653	6,590	—	30,133	36,723	0.43%
横浜市	3,579,628	618	395	1,376	2,389	0.07%
川崎市	1,327,011	—	—	964	964	0.07%
静岡市	700,886	736	274	126	1,136	0.16%
名古屋市	2,215,062	2,205	574	1,776	4,555	0.21%
京都市	1,474,811	3,499	578	3,753	7,830	0.53%
大阪市	2,628,811	—	852	557	1,409	0.05%
神戸市	1,525,393	1,416	703	1,235	3,354	0.22%
広島市	1,154,391	—	439	834	1,273	0.11%
北九州市	993,525	399	368	815	1,582	0.16%
福岡市	1,401,279	2,333	64	2,114	4,511	0.32%
大都市計	30,497,044	24,838	4,630	46,498	75,966	0.25%
全国合計	127,767,994	60,937	11,426	89,327	161,690	0.13%



出典：文部科学省『平成 17 年度 学校基本調査報告書 (高等教育機関編)』「32 都道府県別教員数 (本務者)」独立行政法人国立印刷局, 2005 を基に作成。なお都市人口については大都市統計協議会編『大都市比較統計年表 平成 17 年』「II-1 世帯数及び人口の推移」大都市統計協議会, 2007. 全国の人口については総務省統計局『社会生活統計指標—都道府県の指標—2007』「A 人口・世帯」財団法人日本統計協会, 2007.

多くの大学入学者を集めている都市や都道府県には有力な大学があることは明らかである。少子化と大学全入時代を迎え、新規の大学立地は難しくなっているため、特に旧帝国大学や有力私立大学の立地する都市は、大学生人口の集積にとって有利な地域となっている。

人口に占める大学教員の割合が最も高いのは京都市（0.53%）であり、全国平均の約4倍にも達する。絶対数では東京都区部の5分の1程度であるが、人口に占める知識人の集中という観点では、技術や知的なシーズの重要性が高まる局面において、自立的に知的創造を生み出すことのできる知的ポテンシャルが期待できる。

3-6 大学・大学院卒業者の進路（職業別）

大学・大学院を卒業（修了）した者の職業別の進路についても確認してみよう。続く下図表は、2005年度における学科の系統による学士、修士、博士卒修了者の進路をそれぞれ職業大分類による職業群にまとめたものである。2005年度における学士は、社会科学系卒業生数が最も多く約14万人、これに続くのが工学系卒業生であり約5万4千人、人文科学系も約5万4千人、教育、保健がそれぞれ約1万9千人と約1万7千人であり、人文・社会科学系統が学卒者の約6割を占める。学卒者全体の進路として最も割合が高いのは、事務従事者（約33%）であり、これに次ぐのが専門的・技術的職業従事者（約32%）である。販売従事者は約24%であり、この職業大分類における3つの職業群で全体の約9割を占める。ただし人文科学・社会科学出身者は、事務もしくは販売に従事するものが約8割であるのに対して、工学出身者では約16%に過ぎない。工学出身者の約75%、保健系出身者の約93%が専門的・技術的職業群に従事している。人文・社会系出身者で専門的・技術的職業群に従事するものは約1割であることと対照的な結果となっている。人文・社会系出身者とその他を除く全ての学科群において、専門的・技術的職業群に従事する割合が最も高い。これは専門的・技術的職業群に分類される職業が、理系技術者等を中心としていることに起因している。

一方修士課程修了者数では、工学出身者の割合が最も高く、全体の約半数を占めるという特徴がある。社会科学系出身者の割合は全体の約1割程度である。また全ての修士課程修了者のうち約8割が専門的・技術的職業群に従事するのに対し、事務従事者は約1割に留まる。修士課程修了者では、専門的・技術的職業群の占める割合が大幅に高まる。学士においてもいわゆる理系出身者は、専門的・技術的職業群に従事する割合が高かったが、修士課程に進学するものの大半が工学を中心とする理系であることも要因の一つであろう。但し人文・社会科学系統出身者を含むいずれの学科系統においても専門的・技術的職業群に従事するものの比率が高まる。専門的・技術的職業群に従事する学部卒業生の割合は約32%であったが、修士課程修了者についてはこの割合が約8割に高まる。博士課程進学者については、更にこの傾向が強まり全体の約94%が専門的・技術的職業群に従事している。大学院において高度な教育を受けるに従って、専門的・技術的職業に従事するものの割合が高まることが確認できる。

表 3-6 学部卒業者の進路 (2005 年)

学部	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健	商船	家政	教育	芸術	その他	比率(%)	計
専門的・技術的職業従事者	5,260	14,671	4,433	40,838	3,620	16,162	26	4,225	10,676	3,720	1,831	32.0	105,462
管理業務従事者	140	496	54	98	50	10	-	70	79	8	30	0.3	1,035
事務販売従事者	26,664	63,188	1,402	2,937	1,859	511	11	2,442	4,074	939	4,025	32.8	108,052
サービス従事者	15,425	46,468	1,327	5,891	2,209	432	3	1,946	1,768	886	2,865	24.1	79,220
保安職従事者	4,374	8,082	300	1,908	466	140	4	256	1,280	303	1,031	5.5	18,144
農林漁業従事者	532	3,314	134	640	149	34	1	17	386	20	197	1.6	5,424
農林漁業従事者	21	102	14	34	346	-	1	-	8	2	18	0.2	546
運輸・通信従事者	155	549	51	490	20	1	9	5	66	-	66	0.4	1,412
生産工程・労働作業上の記以外	132	573	16	551	39	6	-	44	21	39	168	0.5	1,589
合計	1,696	3,692	268	1,109	299	50	-	209	387	231	300	2.5	8,241
合計	54,399	141,135	7,999	54,496	9,057	17,346	55	9,214	18,745	6,148	10,531	100.0	329,125

出典：文部科学省『平成 17 年度 学校基本調査報告書（高等教育機関編）』「81 職業別就職者数」独立行政法人国立印刷局，2005。

表 3-7 修士課程修了者の進路 (2005 年)

修士課程	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健	商船	家政	教育	芸術	その他	比率(%)	計
専門的・技術的職業従事者	765	752	3,346	23,993	1,718	2,996	14	173	2,459	349	2,178	80.1	38,743
管理業務従事者	22	346	7	57	27	11	-	2	18	2	41	1.1	533
事務販売従事者	488	2,560	315	473	337	62	-	48	222	55	574	10.6	5,134
サービス従事者	87	304	148	476	153	50	-	11	40	13	94	2.8	1,376
保安職従事者	56	174	60	305	85	13	-	1	57	9	97	1.8	857
農林漁業従事者	5	19	27	53	14	4	2	2	8	-	12	0.3	146
農林漁業従事者	-	-	3	4	16	-	-	-	-	-	2	0.1	25
運輸・通信従事者	6	13	16	149	6	-	5	-	3	4	14	0.4	216
生産工程・労働作業上の記以外	2	3	6	37	12	1	-	-	4	2	1	0.1	68
合計	81	336	86	379	81	51	1	-	58	21	165	2.6	1,259
合計	1,512	4,507	4,014	25,926	2,449	3,188	22	237	2,869	455	3,178	100.0	48,357

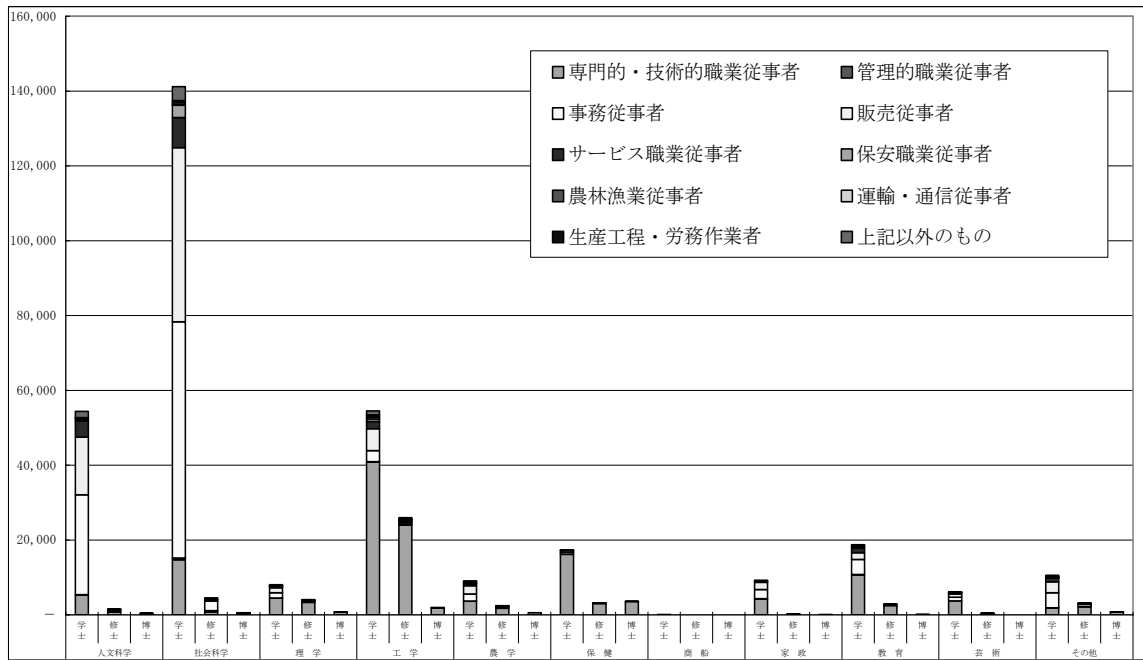
出典：文部科学省『平成 17 年度 学校基本調査報告書（高等教育機関編）』「85 修士課程の職業別就職者数」独立行政法人国立印刷局，2005。

表 3-8 博士課程修了者の進路 (2005 年)

博士課程	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健	商船	家政	教育	芸術	その他	比率(%)	計
専門的・技術的職業従事者	364	380	697	1,761	524	3,570	-	29	146	18	706	93.7	8,195
管理業務従事者	1	30	5	26	7	3	-	-	1	-	21	1.1	94
事務販売従事者	26	75	15	36	9	4	-	-	1	1	24	2.2	191
サービス従事者	2	4	5	8	3	2	-	-	-	-	1	0.3	25
保安職従事者	1	13	3	9	2	1	-	-	3	-	4	0.4	36
農林漁業従事者	1	2	-	5	-	-	-	-	-	-	-	0.1	8
農林漁業従事者	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	0.0	1
運輸・通信従事者	-	-	-	5	-	-	-	-	-	-	4	0.1	9
生産工程・労働作業上の記以外	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	0.0	1
合計	11	34	12	79	7	9	-	-	6	-	28	2.1	186
合計	406	538	737	1,929	554	3,589	-	29	157	19	788	100.0	8,746

出典：文部科学省『平成 17 年度 学校基本調査報告書（高等教育機関編）』「89 博士課程の職業別就職者数」独立行政法人国立印刷局，2005。

図 3-9 大学・大学院卒業者の進路 (2005 年)



出典：文部科学省『平成 17 年度 学校基本調査報告書（高等教育機関）』「81 職業別就職者数」「85 修士課程の職業別就職者数」「89 博士課程の職業別就職者数」独立行政法人国立印刷局，2005 を基に作成。

第 4 節 創造的人材の大都市への集積

第 3 節では、都市の人的資本の質について大学を中心に概観したが、続く本節では職業分類及び産業分類を用いて大都市における創造的人材の集積状況について考察を進めてみよう。

4-1 日本標準職業分類と広義の創造的職業群

日本標準職業分類（平成 9 年 12 月改訂）によれば、日本の職業は A 専門的・技術的職業従事者、B 管理的職業従事者、C 事務従事者、D 販売従事者、E サービス職業従事者、F 保安職業従事者、G 農林漁業作業員、H 運輸・通信従事者、I 生産工程・労務作業員、J 分類不能の職業の 10 種類に大分類される。

10 の職業大分類は、81 の職業中分類、364 の職業小分類に区分される。ベル[1975]も指摘するように、専門職・技術職の割合が高まるのが、脱工業社会の特質である。

表 4-1 日本標準職業分類の概要（平成 9 年 12 月改訂）

大分類		中分類	小分類
A	専門的・技術的職業従事者	科学研究者、農林水産業・食品技術者、機械・電気技術者、鉱工業技術者（機械・電気技術者を除く）、建築・土木・測量技術者、情報処理技術者、その他の技術者、医師、歯科医師、獣医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、医療技術者、その他の保健医療従事者、社会福祉専門職業従事者、法務従事者、経営専門職業従事者、教員、宗教家、文芸家、記者、編集者、美術家、写真家、デザイナー、音楽家、舞台芸術家、その他の専門的職業従事者	75
B	管理的職業従事者	管理的公務員、会社・団体等役員、会社・団体等管理職員、その他の管理的職業従事者	10
C	事務従事者	一般事務従事者、会計事務従事者、生産関連事務従事者、営業・販売事務従事者、外勤事務従事者、運輸・通信事務従事者、事務用機器操作員	21
D	販売従事者	商品販売従事者、販売類似職業従事者	13
E	サービス職業従事者	家庭生活支援サービス職業従事者、生活衛生サービス職業従事者、飲食物調理従事者、接客・給仕職業従事者、居住施設・ビル等管理人、その他のサービス職業従事者	27
F	保安職業従事者	自衛官、司法警察職員、その他の保安職業従事者	11
G	農林漁業作業	農業作業、林業作業、漁業作業	14
H	運輸・通信従事者	鉄道運転従事者、自動車運転者、船舶・航空機運転従事者、その他の運輸従事者、通信従事者	21
I	生産工程・労務作業	金属材料製造業者、化学製品製造業者、窯業製品製造業者、土石製品製造業者、金属加工作業者、金属溶接・溶断業者、一般機械器具組立・修理業者、電気機械器具組立・修理業者、輸送機械組立・修理業者、計量計測機器・光学機械器具組立・修理業者、精穀・製粉・調味食品製造業者、食料品製造業者（精穀・製粉・調味食品製造業者を除く）、飲料・たばこ製造業者、紡織業者、衣服・繊維製品製造業者、木・竹・草・つる製品製造業者、パルプ・紙・紙製品製造業者、印刷・製本業者、ゴム・プラスチック製品製造業者、革・革製品製造業者、装身具等身の回り品製造業者、その他の製造・制作業者、定置機関・機械及び建設機械運転業者、電気業者、採掘業者、建設躯体工事業者、建設業者（建設躯体工事業者を除く）、土木作業従事者、運搬労務業者、その他の労務業者	171
J	分類不能の職業	分類不能の職業	1
合計	10	81	364

出典：総務庁統計局 HP『日本標準職業分類（平成 9 年 12 月改訂）』

4-2 職業大分類における長期推移

これらの職業大区分のうち、フロリダ[2007]の規定するクリエイティブ・クラスは、A 専門的・技術的職業従事者、B 管理的職業従事者にほぼ包摂される。⁴⁵都市レベルで完全に一致する職業群を抽出することは統計上の制約から困難であったため、本稿では日本標準職業分類に基づき、A 専門的・技術的職業従事者及び B 管理的職業従事者を広義のクリエイティブ・クラスと仮定した。

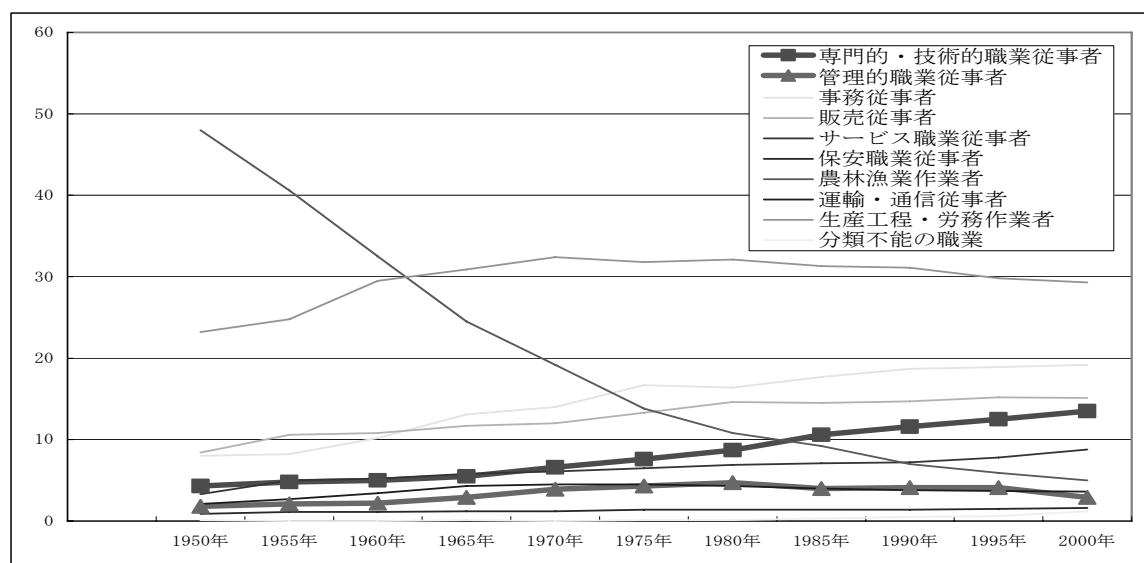
表 4-2 は平成 17 年度国勢調査を基に、日本全体の日本標準職業分類による職業構成の推移（1950 年-2000 年）を示したものである。1950 年には 48% を占めていた農林漁業作業者の割合が、工業化やサービス化といった産業構造の転換に伴い 2000 年時点では 5% に激減してい

⁴⁵ フロリダ[2007]では、クリエイティブ・クラスを職業によって分類しており、広義のクリエイティブ・クラスは、科学者、エンジニア、芸術家、文化創造者、管理職、専門家、技能者が入っており、狭義では技能者を外している。p. 318 参照。

る一方、広義のクリエイティブ・クラスである専門的・技術的職業従事者の割合は、1950年の4.3%から2000年の13.5%に増加している。管理的職業従事者については、1950年の1.8%から1980年の4.7%をピークに増加したが、その後は減少傾向にある。サービス業に相当する事務従事者、販売従事者、サービス職業従事者の割合については、それぞれ約2.4倍、約1.8倍、約2.7倍とその比率が増加している。保安職業従事者、運輸・通信従事者、生産工程・労務作業員についても増加傾向にあるが、上記の職業群と比較するとその割合の伸び率は約1.8倍、約1.7倍、約1.3倍程度と比較的低位なものに留まっている。分類不能の職業を除けば、職業群に占める職業大分類の中で、最もその割合を高めているのは専門的・技術的職業従事者であり、産業高度化とともに、職業群に占める広義のクリエイティブ・クラスの割合が増大していることを読み取ることができる。

表 4-2 職業大分類による長期推移（1950年-2000年）

職業大分類	1950年	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
専門的・技術的職業従事者	4.3	4.8	5.0	5.5	6.6	7.6	8.7	10.6	11.6	12.5	13.5
管理的職業従事者	1.8	2.1	2.2	2.9	3.9	4.3	4.7	4.0	4.1	4.1	2.9
事務従事者	8.0	8.2	10.2	13.1	14.0	16.7	16.4	17.7	18.7	18.9	19.2
販売従事者	8.4	10.6	10.8	11.7	12.0	13.3	14.6	14.5	14.7	15.2	15.1
サービス職業従事者	3.3	5.0	5.2	5.8	6.1	6.5	6.9	7.1	7.2	7.8	8.8
保安職業従事者	0.9	1.1	1.1	1.2	1.2	1.4	1.4	1.4	1.4	1.5	1.6
農林漁業作業員	48.0	40.6	32.5	24.5	19.2	13.8	10.8	9.2	7.0	5.9	5.0
運輸・通信従事者	2.1	2.7	3.4	4.3	4.5	4.5	4.3	4.0	3.8	3.7	3.6
生産工程・労務作業員	23.2	24.8	29.5	30.9	32.4	31.8	32.1	31.3	31.1	29.8	29.3
分類不能の職業	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.3	0.5	0.6	1.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



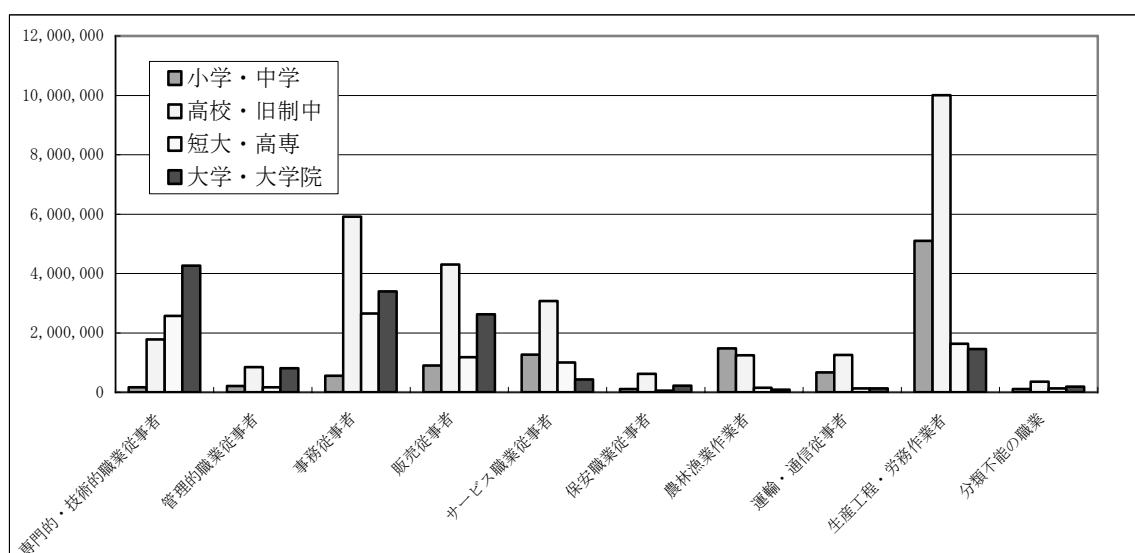
出典：総務省統計局 HP『平成 17 年度 国勢調査』「時系列データ 第 7 表 職業（大分類），男女別 15 歳以上就業者数－全国（昭和 25 年～平成 12 年）」を基に作成。

4-3 広義のクリエイティブ・クラスと学歴の関係

『平成14年就業構造基本調査報告(全国編)』によれば、全国の有職者数は約6,500万人、本稿で仮定する広義のクリエイティブ・クラスに属する人的資本は約1,100万人であり、有職者の約17%に相当する。職業大分類における学歴別人口構成を示したものが表4-3であり、専門的・技術的職業従事者は、大学・大学院卒の学歴を持つものの割合が最も高いという特徴がある。農林漁業作業者を除いて他の職業大分類では、高校・旧制中卒業者の割合が最も高い。

表4-3 広義のクリエイティブ・クラスと学歴の関係(2002年)

職業大分類	有職者					
	総数	うち卒業者				
		総数	小学・ 中学	高校・ 旧制中	短大・ 高専	大学・ 大学院
専門的・技術的職業従事者	8,997,500	8,799,700	168,100	1,782,800	2,572,300	4,271,700
管理的職業従事者	2,046,500	2,040,300	209,900	842,800	168,000	818,100
事務従事者	12,750,500	12,524,800	555,000	5,915,000	2,647,200	3,400,000
販売従事者	9,375,100	9,010,900	897,500	4,300,800	1,181,400	2,624,300
サービス職業従事者	6,276,700	5,783,400	1,271,700	3,074,100	1,001,300	431,500
保安職業従事者	1,034,800	1,023,400	116,500	628,800	57,900	220,100
農林漁業作業者	2,978,000	2,970,100	1,483,400	1,246,400	152,300	86,500
運輸・通信従事者	2,195,000	2,184,900	667,100	1,257,300	129,300	129,300
生産工程・労務作業者	18,452,800	18,211,600	5,101,500	10,004,000	1,641,500	1,454,400
分類不能の職業	902,400	802,500	113,200	354,200	134,900	188,800
総数	65,009,300	63,351,600	10,583,900	29,406,200	9,686,200	13,624,700



出典：総務省統計局HP『平成14年就業構造基本調査報告(全国編)』「第13表 男女、従業上の地位、職業、年齢、教育別有業者数」を基に作成。

4-4 職業分類から見た広義のクリエイティブ・クラスの集積状況

これら広義のクリエイティブ・クラスの都市分布を示したものが表 4-4 である。日本の大都市に居住する広義のクリエイティブ・クラスは約 300 万人である。これは全国の広義のクリエイティブ・クラスの約 27%が大都市に集中していることを示す。有職者に占める広義のクリエイティブ・クラスが全国では約 17%であることと比較すると、大都市に居住する有職者のうち、およそ 20%が広義のクリエイティブ・クラスに相当しており、その割合が高まっている。このうち約 170 万人（約 57%）が東京圏の 1 都 4 市に集中しており、東京圏の都市に広義のクリエイティブ・クラスの集中が進んでいる。大都市において有職者に占める広義のクリエイティブ・クラスの平均値（約 20%）を超える都市は、千葉市、東京都区部、川崎市、横浜市、福岡市である。一方静岡市、大阪市、北九州市では、有職者に占める広義のクリエイティブ・クラスの割合が全国平均を下回る値を示している。

広義のクリエイティブ・クラスのうち技術者の割合については、川崎市が約 8.7%、横浜市が約 7.7%を示すなど高い値を示している。また管理的職業従事者は、千葉市、東京都区部、横浜市、福岡市が大都市平均の 3.7%を超えている。専門的・技術的職業従事者及び管理的職業従事者の多くは首都圏に集中しているが、一部の地方大都市でも、広義のクリエイティブ・クラスの集中に成功していることがわかる。

表 4-4 大都市における広義クリエイティブ・クラスの集積状況（2002 年）

都 市	総人口 (2002)	有職者総数	総数	専門的・技術的職業従事者				管理的職業 従事者	有職者率	人口に占 める広義 のクリエイ ティブクラ スの割合	有職者に 占める広 義のクレ イティブ クラスの 割合	有職者に 占める技 術者の割 合	有職者に 占める管 理的職業 従事者の 割合
				うち技術者	うち保健医 療従事者	うち社会 福祉専門 職業従事 者	うち教員						
札幌市	1,848,276	891,400	136,200	29,500	49,200	7,400	24,300	30,000	48.2%	9.0%	18.6%	3.3%	3.4%
仙台市	1,019,124	511,700	81,200	23,600	22,800	4,500	15,600	18,300	50.2%	9.8%	19.4%	4.6%	3.6%
千葉市	904,629	466,200	78,000	27,600	18,100	2,700	10,900	20,200	51.5%	10.9%	21.1%	5.9%	4.3%
さいたま市	1,046,395	546,200	85,500	32,800	14,500	5,000	14,100	20,200	52.2%	10.1%	19.4%	6.0%	3.7%
東京都区部	8,298,422	4,598,600	768,700	238,600	152,700	33,400	66,600	193,400	55.4%	11.6%	20.9%	5.2%	4.2%
川崎市	1,281,706	683,600	132,200	59,400	25,200	7,100	10,700	21,600	53.3%	12.0%	22.5%	8.7%	3.2%
横浜市	3,496,927	1,789,500	319,400	137,300	62,100	14,500	39,600	70,400	51.2%	11.1%	21.8%	7.7%	3.9%
静岡市	704,411	249,300	31,000	7,000	6,800	2,200	4,700	8,400	35.4%	5.6%	15.8%	2.8%	3.4%
名古屋市	2,186,075	1,154,900	171,100	50,100	48,100	8,700	23,300	42,500	52.8%	9.8%	18.5%	4.3%	3.7%
京都市	1,469,061	723,000	110,200	21,700	34,000	7,100	15,000	23,900	49.2%	9.1%	18.5%	3.0%	3.3%
大阪市	2,614,875	1,328,200	164,300	37,900	60,900	8,400	12,800	44,300	50.8%	8.0%	15.7%	2.9%	3.3%
神戸市	1,510,468	700,200	103,300	30,200	30,000	7,800	16,000	23,800	46.4%	8.4%	18.2%	4.3%	3.4%
広島市	1,134,648	586,000	89,100	26,100	23,900	8,000	14,800	18,100	51.6%	9.4%	18.3%	4.5%	3.1%
北九州市	1,006,458	475,900	64,900	18,600	26,100	3,800	9,200	12,500	47.3%	7.7%	16.3%	3.9%	2.6%
福岡市	1,368,115	694,900	116,200	27,000	36,000	4,300	20,400	26,800	50.8%	10.5%	20.6%	3.9%	3.9%
合計	29,889,590	15,399,600	2,451,300	767,400	610,400	124,900	298,000	574,400	51.5%	10.1%	19.6%	5.0%	3.7%
全 国	127,487,000	65,009,300	8,997,500	2,469,600	2,589,100	672,100	1,462,400	2,046,500	51.0%	8.7%	17.0%	3.8%	3.1%

出典：総務省統計局『平成 14 年 就業構造基本調査報告（地域別一覧）』「第 9-2 表 男女、職業別有業者数—県庁所在都市、人口 30 万以上の市」財団法人日本統計協会、2004 及び総務省統計局『平成 14 年 就業構造基本調査報告（全国編）』「第 15 表 男女、従業上の地位、職業、産業別有業者数」財団法人日本統計協会、2004。なお各都市の人口については大都市統計協議会編『大都市比較統計表 平成 17 年』「II-1 世帯数及び人口の推移」大都市統計協議会、2007。全国の総人口については、総務省統計局『日本の統計 2007』「2-1 人口の推移と将来人口」財団法人日本統計協会、2007。

4-5 日本産業中分類から見た創造的産業

それでは産業レベルでは、各都市において創造的産業はどのような位置付けにあるのだろうか。またどの大都市にそれらの産業が集積しているのだろうか。

ただし日本における「創造的産業」が何を指すかについては、研究者や組織によって様々である。また各国によっても、創造的産業の捉え方は様々であり、アメリカでは「著作権産業 (Copyright Industries)」、イギリスでは「クリエイティブ産業 (Creative Industries)」という呼称が一般的である。⁴⁶

日本では創造的産業に近い概念として、一般にコンテンツ産業と言う呼称を用いているが、コンテンツ産業は創造的産業の一部と考えることができる。2004年に公布された「コンテンツの創造、保護及び活用の促進に関する法律」第2条によれば、コンテンツとは「映画、音楽、演劇、文芸、写真、漫画、アニメーション、コンピュータゲームその他の文字、図形、色彩、音声、動作若しくは映像若しくはこれらを組み合わせたもの又はこれらに係る情報を電子計算機を介して提供するためのプログラム（電子計算機に対する指令であって、一の結果を得ることができるように組み合わせたものをいう。）であって、人間の創造的活動により生み出されるもののうち、教養又は娯楽の範囲に属するもの」と定義されている。⁴⁷

佐々木[2007]は、創造的産業を端的に表現する「創造産業同心円モデル」を提示し、その中核に、「伝統的な音楽、ダンス、劇場、文学、視覚芸術、工芸品とともに、ビデオ・アート、パフォーマンス、コンピュータ・マルチメディア・アートなど新しい芸術活動を含む創造的芸術」を据えている。⁴⁸この創造的中核のすぐ外側に位置する産業として、「書籍・雑誌出版、テレビ・ラジオ、新聞、映画」を、その外側には「広告、観光、建築」を挙げている。

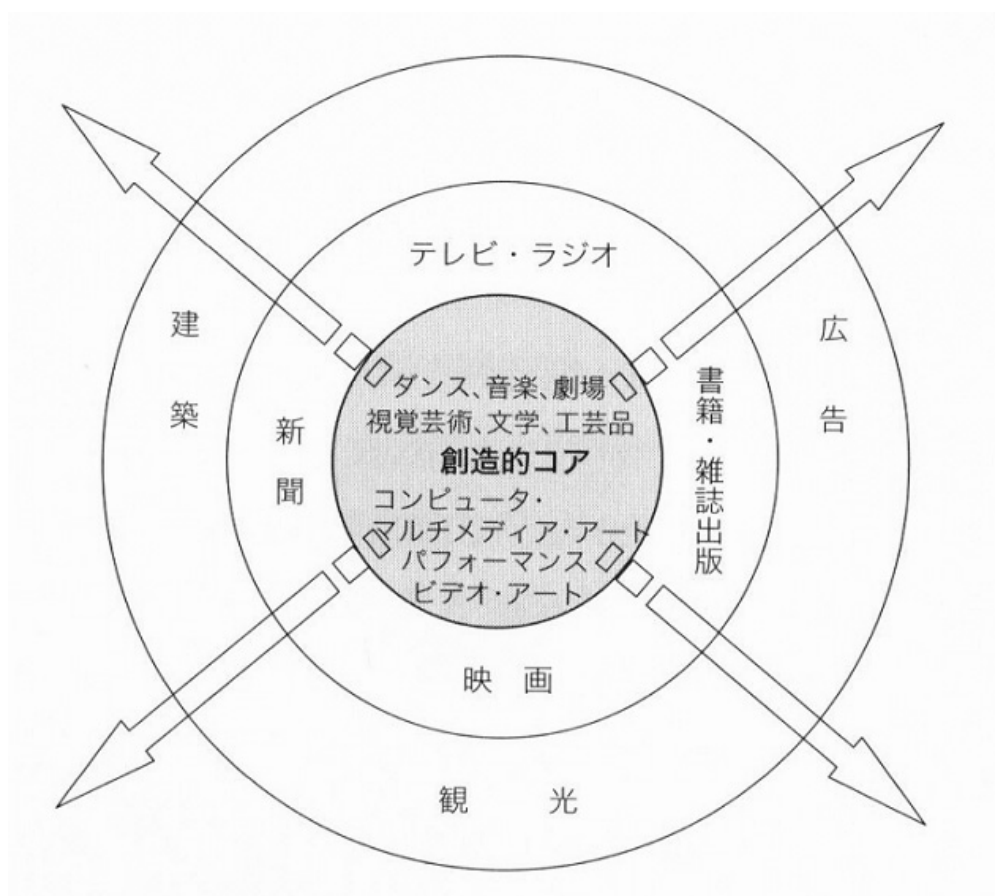
佐々木[2007]は「創造産業同心円モデルは、中心に創造的なアイディアをおき、放射線状にそのアイディアがより広い産業部門に拡散していく様子を表現しているものであり、営利性に乏しいが先端的な仕事に従事するアーティストやクリエイターが存分に活躍できる条件が創造産業の発展には不可欠である」としている。つまり「都市がオリジナルな創造産業を育成・振興しうるかどうかは、第1に、この創造的中核セクターに対する有効な支援施策を持ちえるか否かにかかっている」と創造的中核セクターの育成、振興の重要性を強調している。

⁴⁶ 主要国における創造的産業の振興施策については、原田泉「ネットワーク創造都市に向かって」原田泉編著『クリエイティブ・シティ』NTT出版、2007、pp. 3-20等を参照。

⁴⁷ 原田[2007]はアニメやゲームをはじめとする日本のコンテンツ産業の市場規模は11兆円に達し、自動車の約半分、鉄鋼の約2倍の規模を持つ一大産業であることを指摘する。同上書、p18。

⁴⁸ 佐々木雅幸「創造都市論の系譜と日本における展開」佐々木雅幸・総合研究開発機構編『創造都市への展望』学芸出版社、2007、pp. 52-53。

図 4-5 創造産業同心円モデル (佐々木[2007]による)



出典：佐々木雅幸「創造都市論の系譜と日本における展開」佐々木雅幸・総合研究開発機構編『創造都市への展望』学芸出版社，2007，p53.

一方、表 4-6 は日本標準産業分類における大分類と中分類を示したものである。日本標準産業分類（平成 14 年 3 月改訂）では、日本の産業は、A 農業、B 林業、C 漁業、D 鉱業、E 建設業、F 製造業、G 電気・ガス・熱供給・水道業、H 情報通信業、I 運輸業、J 卸売・小売業、K 金融・保険業、L 不動産業、M 飲食店、宿泊業、N 医療、福祉、O 教育、学習支援業、P 複合サービス事業、Q サービス業（他に分類されないもの）、R 公務（他に分類されないもの）、S 分類不能の産業の 19 に大分類され、これらがあわせて 97 の中分類、420 の小分類、1,269 の細分類に区分される。

表4-6 日本標準産業分類の概要（平成14年3月改訂）

大 分 類	中 分 類
A 農 業	01農業
B 林 業	02林業
C 漁 業	03漁業、04水産養殖業
D 鉱 業	05鉱業
E 建 設 業	06総合工事業、07職別工事業（設備工事業を除く）、08設備工事業
F 製 造 業	09食品製造業、10飲料・たばこ・飼料製造業、11繊維工業（衣服、その他繊維製品を除く）、12衣服・その他の繊維製品製造業、13木材・木製品製造業（家具を除く）、14家具・装備品製造業、15パルプ・紙・紙加工品製造業、16印刷・同関連業、17化学工業、18石油製品・石炭製品製造業、19プラスチック製品製造業（別掲を除く）、20ゴム製品製造業、21なめし革・同製品・毛皮製造業、22窯業・土石製品製造業、23鉄鋼業、24非鉄金属製造業、25金属製品製造業、26一般機械器具製造業、27電気機械器具製造業、28情報通信機械器具製造業、29電子部品・デバイス製造業、30輸送用機械器具製造業、31精密機械器具製造業、32その他の製造業
G 電気・ガス・熱供給・水道業	33電気業、34ガス業、35熱供給業、36水道業
H 情報通信業	37通信業、38放送業、39情報サービス業、40インターネット附随サービス業、41映像・音声・文字情報制作業
I 運 輸 業	42鉄道業、43道路旅客運送業、44道路貨物運送業、45水運業、46航空運輸業、47倉庫業、48運輸に附帯するサービス業
J 卸 売 ・ 小 売 業	49各種商品卸売業、50繊維・衣類等卸売業、51飲食品卸売業、52建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、53機械器具卸売業、54その他の卸売業、55各種商品小売業、56織物・衣服・身の回り品小売業、57飲食品小売業、58自動車・自転車小売業、59家具・じゅう器・機械器具小売業、60その他の小売業
K 金 融 ・ 保 険 業	61銀行業、62協同組織金融業、63郵便貯金取扱機関、政府関係金融機関、64貸金業、投資業等非預金信用機関、65証券業、商品先物取引業、66補助的金融業、金融附帯業、67保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
L 不 動 産 業	68不動産取引業、69不動産賃貸業・管理業
M 飲 食 店 ， 宿 泊 業	70一般飲食店、71遊興飲食店、72宿泊業
N 医 療 ， 福 祉	73医療業、74保健衛生、75社会保険・社会福祉・介護事業
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	76学校教育、77その他の教育、学習支援業
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	78郵便局（別掲を除く）、79協同組合（他に分類されないもの）
Q サ ー ビ ス 業 （他に分類されないもの）	80専門サービス業（他に分類されないもの）、81学術・開発研究機関、82洗濯・理容・美容・浴場業、83その他の生活関連サービス業、84娯楽業、85廃棄物処理業、86自動車整備業、87機械等修理業（別掲を除く）、88物品賃貸業、89広告業、90その他の事業サービス業、91政治・経済・文化団体、92宗教、93その他のサービス業、94外国公務
R 公 務（他に分類されないもの）	95国家公務、96地方公務
S 分 類 不 能 の 産 業	99分類不能の産業
	(計) 19
	(計) 97

出典：総務省統計局『日本標準産業分類（平成14年3月改訂）』財団法人全国統計協会連合会，2002。

4-6 日本標準産業分類から見たイギリスの創造産業

創造的産業を定量的・多面的に取り扱うためには、これらの産業群を標準的な統計から抽出する必要がある。本稿では、イギリスにおける「クリエイティブ産業(Creative Industries)」の定義を参照しながら、日本の創造的産業を仮定的に抽出することとした。イギリスのクリエイティブ産業は、①広告、②建築、③美術・骨董品市場、④工芸品、⑤デザイン、⑥デザイナーズ・ファッション、⑦映画・ビデオ、⑧コンピュータ・ゲーム、⑨音楽、⑩舞台芸術、⑪出版、⑫ソフトウェアとコンピュータサービス、⑬テレビ・ラジオに分類されている。創造産業の振興を図っているイギリス文化メディアスポーツ省（Department for Culture, Media and Sport）によれば、クリエイティブ産業は、約130万人の雇用を支え、約1,125億£の産業に成長しているという。⁴⁹そこでこの日本標準産業分類（小分類）を中心に対応すると考えられる産業を抽出し、イギリスのクリエイティブ産業と対応させた結果が下表である。

⁴⁹ Department for Culture, Media and Sport (HP), “Creative Industries Mapping Document”, 2001.

表4-7 イギリスのクリエイティブ産業と日本標準産業分類の対応⁵⁰

イギリスのクリエイティブ産業分類	日本標準産業分類(平成14年3月改訂)に基づく業種
1 広告	広告代理業(891)、その他広告業(899)
2 建築	土木建築サービス業(805)
3 美術・骨董品市場	陶磁器・ガラス器小売業(5993)、骨董品小売業(6096)
4 工芸品	漆器製造業(326)
5 デザイン	デザイン・機械設計業(806)
6 デザイナーズ・ファッション	
7 映画・ビデオ	映像情報制作・配給業(411)、映像・音声・文字情報制作に付随するサービス業(415)、ソフトウェア業(391)
8 コンピュータ・ゲーム	
9 音楽	音声情報制作業(412)
10 舞台芸術	興行場・興行団(842)
11 出版	新聞業(413)、出版業(414)
12 ソフトウェアとコンピュータ・サービス	ソフトウェア業(391)、情報処理・提供サービス業(392)、インターネット付随サービス業(401)
13 テレビ・ラジオ	公共放送業(381)、民間放送業(382)、有線放送業(383)、テレビ番組制作業(4112)、ラジオ番組制作業(4122)

4-7 本稿における創造的産業の仮定とその内訳

ただしイギリスのクリエイティブ産業分類には、わが国の標準産業分類(中分類)における専門サービス業や、学術・開発研究機関など知的創造に係る産業群に相当する産業が含まれていない。本稿ではフロリダ[2007]等を参考に、同分類を創造的産業に含めることとした。⁵¹

また漆器製造業(326) 興行場・興行団(842)、陶磁器・ガラス器小売業(5993)、骨董品小売業(6096)は都市レベルの統計整備の状況を鑑み創造的産業から除外することとした。以上の対象の絞込み、追加及び削除を行った結果、本稿における創造的産業とは、日本産業標準分類(中分類)における38放送業、39情報サービス業、40インターネット付随サービス業、41映像・音声・文字情報制作業、80専門サービス業(他に分類されないもの)、81学術・開発研究機関、89広告業に集約された。この中には一部、一般的な創造的産業という概念を越える産業も含まれていることに注意されたい。これら産業群を日本標準産業分類に従い抽出したものが下表である。

⁵⁰対応する産業については、完全に一致するものではないことに注意されたい。

⁵¹この他にも日本標準産業分類による、「06総合工事業」の一部は建築に、「12衣類・その他の繊維製品製造業」「21なめし革・同製品・毛皮製造業」の一部はデザイナーズ・ファッションに、「13木材・木製品製造業(家具を除く)」「14家具・装備品製造業」「22窯業・土石製品製造業」の一部は工芸品に、「54その他の卸売業」「60その他の小売業」「87機械等修理業(別掲を除く)」の一部は美術・骨董品市場または工芸品に、「32その他の製造業」の一部はデザインに、「90その他の事業サービス業」の一部は広告に該当する等の可能性があったものの、対象とする産業が拡散するため、上表に示した産業に限定することとした。

表 4-8 創造的産業とその内訳

大分類	中分類	小分類	細分類
H 情報 通信業	38放送業	381公共放送業（有線放送業を除く）	3811公共放送業
		382民間放送業（有線放送業を除く）	3821テレビジョン放送業（衛星放送業を除く）
			3822ラジオ放送業（衛星放送業を除く）
			3823衛星放送業
			3829その他の民間放送業
		383有線放送業	3831有線テレビジョン放送業
	3832有線ラジオ放送業		
	39情報サービス業	391ソフトウェア業	3911受託開発ソフトウェア業
		392情報処理・提供サービス業	3912パッケージソフトウェア業
			3921情報処理サービス業
			3922情報提供サービス業
	3929その他の情報処理・提供サービス業		
	40インターネット附随サービス業	401インターネット附随サービス業	4011インターネット附随サービス業
	41映像・音声・文字情報制作業	411映像情報制作・配給業	4111映画・ビデオ制作業（テレビ番組制作業を除く）
		412音声情報制作業	4112テレビ番組制作業
			4113映画・ビデオ・テレビ番組配給業
		4121レコード制作業	
		4122ラジオ番組制作業	
		413新聞業	4131新聞業
		414出版業	4141出版業
415映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業		4151ニュース供給業	
4159その他の映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業			
Q サービス業 （他に分類されないもの）	80専門サービス業（他に分類されないもの）	801 法律事務所，特許事務所	8011法律事務所
		8012特許事務所	
		802公証人役場，司法書士事務所	8021公証人役場，司法書士事務所
		803公認会計士事務所，税理士事務所	8031公認会計士事務所
			8032税理士事務所
		804獣医業	8041獣医業
		805土木建築サービス業	8051建築設計業
			8052測量業
		8059その他の土木建築サービス業	
		806デザイン・機械設計業	8061デザイン業
			8062機械設計業
		807著述・芸術家業	8071著述家業
			8072芸術家業
	808写真業	8081写真業（商業写真業を除く）	
		8082商業写真業	
	809その他の専門サービス業	8091興信所	
		8092社会保険労務士事務所	
		8093経営コンサルタント業	
		8094翻訳業（著述家業を除く）	
		8095通訳業，通訳案内業	
8096広告制作業			
8097不動産鑑定業			
8098行政書士事務所			
8099他に分類されない専門サービス業			
81学術・開発研究機関	811自然科学研究所	8111理学研究所	
		8112工学研究所	
		8113農学研究所	
		8114医学・薬学研究所	
812人文・社会科学研究所	8121人文・社会科学研究所		
89広告業	891広告代理業	8911広告代理業	
	899その他の広告業	8991屋外広告業	
8999他に分類されない広告業			

出典：総務省統計局『日本標準産業分類（平成14年3月改訂）』財団法人全国統計協会連合会，2002.

4-8 全国の創造的産業の概況

これらを創造的産業と仮定し考察を進める。下表 4-9 は全国の創造的産業における事業所数と従業員数を 2006 年と 2001 年で比較したものである。事業所数ではインターネット附随サービスの伸びが著しく 3 倍近い伸びを示している。放送業、専門サービス業で減少傾向にあるものの、他の産業群では横ばい乃至増加傾向を示す。一方従業者数で観察すると増加傾向にあるのは、情報サービス業、インターネット附随サービス業、映像・音声・文字情報制作業の 3 つの産業群に絞られる。従業者数においても、インターネット附随サービス産業群の伸びが著しく 5 倍近い伸びを示している。

表 4-9 創造的産業の概況（2006 年）

産業中分類	事業所数				従業者数						
	2006年	2001年	2001年-2006年		2006年	2001年	2001年-2006年		1事業所当たり		
			増加数	増加率			増加数	増加率	2006年	2001年	
38 放送業	1,736	1,795	-59	-3.3	65,769	67,438	-1,669	-2.5	37.9	37.6	
39 情報サービス業	29,187	27,642	1,545	5.6	982,978	837,347	145,631	17.4	33.7	30.3	
40 インターネット附随サービス業	3,161	825	2,336	283.2	48,966	8,275	40,691	491.7	15.5	10.0	
41 映像・音声・文字情報制作業	15,542	14,449	1,093	7.6	265,938	254,912	11,026	4.3	17.1	17.6	
80 専門サービス業	199,851	206,802	-6,951	-3.4	1,268,439	1,324,360	-55,921	-4.2	6.3	6.4	
81 学術・開発研究機関	5,123	4,927	196	4.0	272,472	283,763	-11,291	-4.0	53.2	57.6	
89 広告業	11,935	11,833	102	0.9	149,890	154,381	-4,491	-2.9	12.6	13.0	

出典：総務省統計局 HP(速報集計)『平成 18 年 事業所・企業統計調査報告』「第 1 表 産業（小分類）別全事業所数及び男女別従業者数－全国（平成 18 年・13 年）」

4-9 事業所ベースで見た創造的産業の集積

続いてこれらの創造的産業の大都市への立地について考察を進める。下表は大都市における創造的産業の立地状況である。全産業で約 600 万事業所のうち約 27%に相当する約 160 万事業所が大都市部に立地している。しかし創造的産業については、全国で約 27 万事業所のうち、約 13 万事業所と約半数が東京都区部を含む 16 の大都市に立地しており、創造的産業が都市部を中心に集積していることがわかる。また全国の創造的産業の約 4 分の 1 が東京都区部に立地しており、ここでもまた東京一極集中を読み取ることができる。全国では約 4.5%の事業所が創造的産業であるが、大都市部ではその割合が約 7.8%に上昇する。各都市の全産業に占める創造的産業の割合では、東京都区部に集積する事業所のうち約 10.9%が創造的産業であり、大阪（約 8.5%）、福岡（約 7.8%）が大都市平均を上回っている。

表 4-10 事業所数から見た大都市における創造的産業（2006年）

都 市	A~R 全産業	38 放送業	39 情報サービス業	40 インターネット 随サービス業	41 映像・音 声・文字 情報制作 業	80 専門サービ ス業(他に 分類されな いもの)	81 学術・開発 研究機関	89 広告業	創造的産業 事業所合計 (38, 39, 40, 41, 80, 81, 89)	全国に占め る創造的産 業事業所の 割合	都市に おける 創造的 産業事 業所の 割合
札幌市	74,191	25	722	66	231	3,423	78	262	4,807	1.80%	6.48%
仙台市	46,959	23	413	45	161	2,223	80	188	3,133	1.18%	6.67%
さいたま市	40,404	12	208	16	79	1,498	34	80	1,927	0.72%	4.77%
千葉市	28,171	9	149	9	59	1,035	32	84	1,377	0.52%	4.89%
東京都区部	557,117	183	10,060	1,335	7,176	37,029	632	4,044	60,459	22.68%	10.85%
横浜市	109,637	24	962	69	159	4,455	121	227	6,017	2.26%	5.49%
川崎市	40,265	8	295	10	34	1,038	66	39	1,490	0.56%	3.70%
静岡市	38,771	12	163	12	65	1,364	13	112	1,741	0.65%	4.49%
名古屋市	130,008	49	1,333	64	414	6,387	81	584	8,912	3.34%	6.85%
京都市	78,335	10	279	66	200	2,728	97	137	3,517	1.32%	4.49%
大阪市	201,457	110	2,473	254	1,016	12,062	112	1,150	17,177	6.44%	8.53%
堺市	29,977	3	59	2	25	752	6	32	879	0.33%	2.93%
神戸市	72,787	14	410	47	116	2,731	75	133	3,526	1.32%	4.84%
広島市	55,197	18	418	48	158	2,538	30	225	3,435	1.29%	6.22%
北九州市	47,240	10	165	8	55	1,408	38	80	1,764	0.66%	3.73%
福岡市	70,360	44	958	93	289	3,682	34	356	5,456	2.05%	7.75%
16大都市	1,620,876	554	19,067	2,144	10,237	84,353	1,529	7,733	125,617	47.13%	7.75%
全 国	5,911,101	1,736	29,187	3,161	15,542	199,851	5,123	11,935	266,535	100.00%	4.51%

出典：総務省統計局HP(速報集計)『平成18年 事業所・企業統計調査報告』「第3表 産業(中分類)別全事業所数及び男女別従業者数一全国、都道府県、16大都市」

4-10 従業者ベースで見た創造的産業の集積

創造的産業に従事する従業者ベースでも、同様の傾向が読み取れる。全国の創造的産業従業者の約6割が大都市に、約3割が東京都区部に集中している。

全国では、約5%が創造的産業に従事しているが、大都市では約10%が創造的産業に従業している。大都市のうち、大都市平均を超えるのは、東京都区部の14.5%と川崎市10.7%のみであり、ここでもまた東京圏を中心に創造的産業従業者が集中していることが読み取ることができる。

表4-11 従業員数から見た大都市における創造的産業（2006年）

都 市	A~R 全産業	38 放送業	39 情報サービス業	40 インターネット 随サービス業	41 映像・音 声・文字 情報制作 業	80 専門サービ ス業(他に 分類されな いもの)	81 学術・開発 研究機関	89 広告業	創造的産業 従業者合計 (38, 39, 40, 41, 80, 81, 89)	全国に占め る創造的産 業従業者の 割合	都市に おける 創造的 産業従 業者の 割合
札幌市	841,448	1,980	19,901	818	4,001	23,403	2,488	2,699	55,290	1.81%	6.57%
仙台市	538,792	896	11,390	610	2,386	15,461	7,125	1,977	39,845	1.30%	7.40%
さいたま市	481,364	815	7,478	138	1,171	10,329	1,100	1,189	22,220	0.73%	4.62%
千葉市	370,281	310	8,834	44	794	7,441	2,138	898	20,459	0.67%	5.53%
東京都区部	7,269,681	18,294	449,041	32,504	154,705	311,131	25,725	62,758	1,054,158	34.51%	14.50%
横浜市	1,359,299	983	44,107	523	2,050	41,241	10,138	3,332	102,374	3.35%	7.53%
川崎市	490,055	481	26,802	91	399	9,935	14,359	486	52,553	1.72%	10.72%
静岡市	354,538	983	3,363	84	1,302	7,184	375	1,376	14,667	0.48%	4.14%
名古屋市	1,458,689	2,691	35,606	666	8,407	48,714	2,144	8,174	106,402	3.48%	7.29%
京都市	734,718	535	6,819	835	3,420	16,010	4,102	1,458	33,179	1.09%	4.52%
大阪市	2,234,597	4,650	83,040	3,400	19,198	84,496	3,215	16,607	214,606	7.03%	9.60%
堺市	303,368	38	889	8	245	4,111	156	215	5,662	0.19%	1.87%
神戸市	718,460	533	9,568	303	1,577	15,683	2,503	1,099	31,266	1.02%	4.35%
広島市	575,844	1,352	9,941	357	2,271	17,380	993	2,136	34,430	1.13%	5.98%
北九州市	447,059	395	5,397	12	979	8,479	650	826	16,738	0.55%	3.74%
福岡市	812,624	1,667	27,907	870	5,706	25,392	577	4,189	66,308	2.17%	8.16%
16大都市	18,990,817	36,603	750,083	41,263	208,611	646,390	77,788	109,419	1,870,157	61.23%	9.85%
全 国	58,788,458	65,769	982,978	48,966	265,938	1,268,439	272,472	149,890	3,054,452	100.00%	5.20%

出典：総務省統計局HP(速報集計)『平成18年 事業所・企業統計調査報告』「第3表 産業(中分類)別全事業所数及び男女別従業者数一全国、都道府県、16大都市」

第5節 分析と評価

第4節では、日本の大都市における広義のクリエイティブ・クラスの集中状況、創造的産業の集積状況についての考察を進めてきた。本節では、広義のクリエイティブ・クラスと人口、専門的・技術的職業従事者の割合と大学関連人口、創造的産業と専門的・技術的職業従事者に関する相関等について分析する。

5-1 広義のクリエイティブ・クラスと人口に関するクラスター分析

まず日本の大都市における人口と広義のクリエイティブ・クラスの関係について分析する。大都市のうち1997年と2002年における人口伸び率と有業者伸び率及び職業大分類の推移を把握できる13都市を抽出した。

表5-1 人口、有業者総数、広義のクリエイティブ・クラスの状況（1997年 - 2002年）

都 市	人 口		有 業 者 総 数		広義のクリエイティブ・クラス			
	1997年	2002年	1997年	2002年	専門的・技術的職業従事者		管理的職業従事者	
					1997年	2002年	1997年	2002年
札幌市	1,791,221	1,848,276	912,000	891,400	131,000	136,200	43,000	30,000
仙台市	989,975	1,019,124	507,000	511,700	78,000	81,200	24,000	18,300
千葉市	863,930	904,629	469,000	466,200	69,000	78,000	18,000	20,200
東京都区部	7,991,535	8,298,422	4,622,000	4,598,600	691,000	768,700	230,000	193,400
川崎市	1,217,359	1,281,706	692,000	683,600	113,000	132,200	26,000	21,600
横浜市	3,339,594	3,496,927	1,782,000	1,789,500	305,000	319,400	76,000	70,400
名古屋市	2,154,376	2,186,075	1,177,000	1,154,900	142,000	171,100	41,000	42,500
京都市	1,465,454	1,469,061	755,000	723,000	103,000	110,200	25,000	23,900
大阪市	2,596,502	2,614,875	1,390,000	1,328,200	137,000	164,300	54,000	44,300
神戸市	1,454,632	1,510,468	697,000	700,200	104,000	103,300	26,000	23,800
広島市	1,117,173	1,134,648	601,000	586,000	82,000	89,100	24,000	18,100
北九州市	1,016,264	1,006,458	492,000	475,900	68,000	64,900	14,000	12,500
福岡市	1,309,330	1,368,115	684,000	694,900	97,000	116,200	29,000	26,800
合 計	27,307,345	28,138,784	14,780,000	14,604,100	2,120,000	2,334,800	630,000	545,800
全 国	126,157,000	127,487,000	67,003,000	65,009,300	8,548,000	8,997,500	2,311,000	2,046,500

出典：各大都市人口については、大都市統計協議会編『大都市統計比較年表 平成17年』「Ⅱ-1 世帯数及び人口の推移」大都市統計協議会，2007。2002年の専門的・技術的職業従事者数、管理的職業従事者数及び有業者総数は、総務省統計局『平成14年 就業構造基本調査報告（地域別一覧）』「第9-2表 男女、職業別有業者数—県庁所在都市、人口30万人以上の市」財団法人日本統計協会，2004。総務省統計局『平成14年就業構造基本調査報告（全国編）』「第15表 男女、従業上の地位、職業、産業別有業者数」財団法人日本統計協会，2004。1997年の専門的・技術的職業従事者数、管理的職業従事者数及び有業者総数は、総務省統計局『平成9年 就業構造基本調査報告（地域編Ⅱ）』「第6表 男女、職業、従業上の地位、年齢別有業者数」財団法人日本統計協会，1999。総務省統計局『平成9年 就業構造基本調査報告（地域編Ⅰ）』「第6表 男女、職業、従業上の地位、年齢別有業者数」財団法人日本統計協会，1999。1997年及び2002年の全国の人口は、総務省統計局『日本の統計2007』「2-1 人口の推計と将来人口」財団法人日本統計協会，2007。

この13都市を人口伸び率と有業者伸び率でクラスターに3分類した。原データの距離計算についてはユークリッド距離を用い、合併後の距離計算については重心法を用いた。13都市

におけるクラスター分析結果は下記のとおりである。

表 5-2 13 都市のクラスター分析結果

No.	サンプル名	距離	< 1>	< 2>	< 3>
1	京都市 - 大阪市	0.0051	仙台市 千葉市 東京都区部 川崎市 横浜市 神戸市 福岡市	札幌市 名古屋市 広島市	京都市 大阪市 北九州市
2	名古屋市 - 広島市	0.0063			
3	千葉市 - 川崎市	0.0084			
4	横浜市 - 神戸市	0.0087			
5	東京都区部 - 横浜市	0.0090			
6	千葉市 - 東京都区部	0.0091			
7	千葉市 - 福岡市	0.0145			
8	仙台市 - 千葉市	0.0133	クラスターNo.	件数	比率
9	札幌市 - 名古屋市	0.0154			
10	京都市 - 北九州市	0.0167			
11	札幌市 - 京都市	0.0201			
12	札幌市 - 仙台市	0.0311			
			1	7	53.85%
			2	3	23.08%
			3	3	23.08%
			合計	13	100.00%

図 5-3 クラスター樹形図

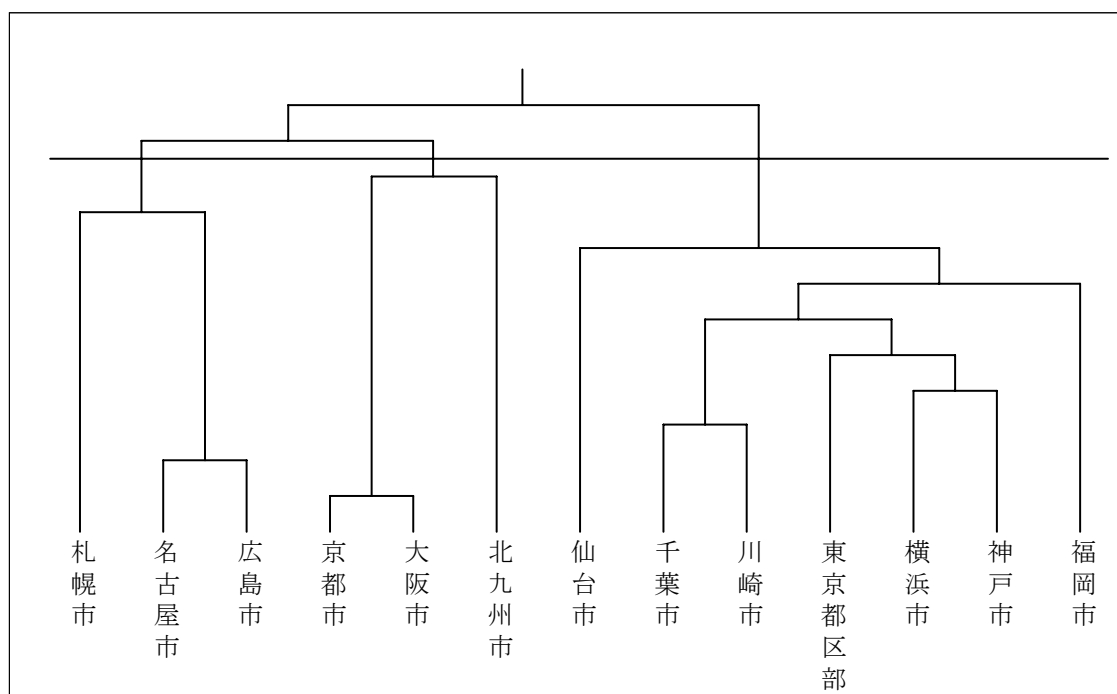
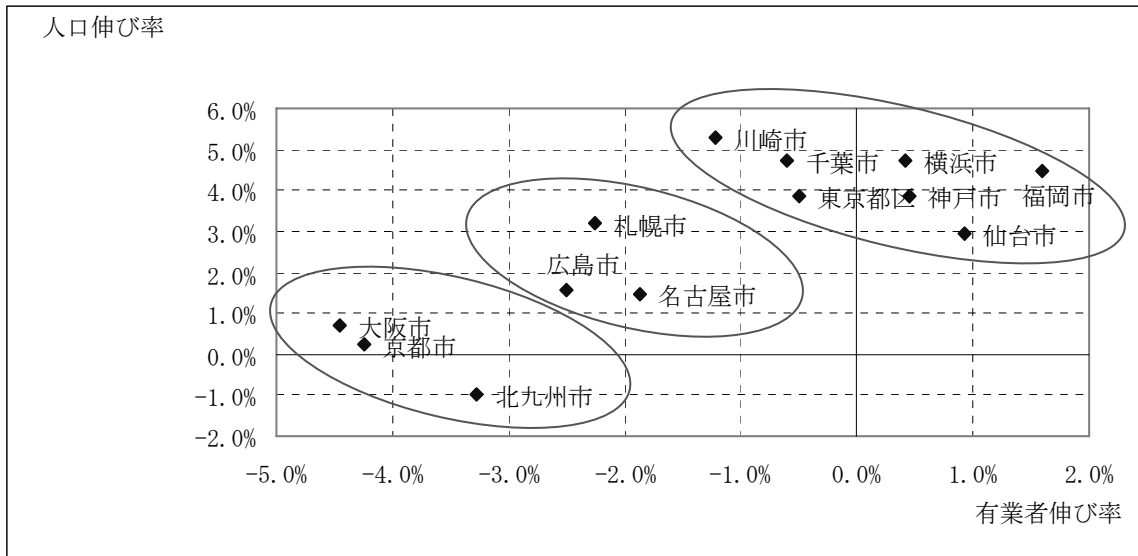


図 5-4 人口伸び率と有職者伸び率（1997 年-2002 年）



第1クラスターを成長型（仙台市、千葉市、東京都区部、川崎市、横浜市、神戸市、福岡市）、第2クラスターを平均型（札幌市、名古屋市、広島市）、第3クラスターを停滞型（京都市、大阪市、北九州市）として分類した。

13 都市のうち、専門的・技術的職業従事者は神戸市、北九州市を除いて増加傾向にあり、管理的職業従事者は千葉市、名古屋市を除いて、すべての都市で減少傾向を示している。このため人口の増減を目的変数、専門的・技術的職業従事者の増減を説明変数として回帰分析を行うと、修正済み決定係数は 0.6283 となり一定の説明力があり、相関係数は 0.8119 (P 値 0.0007、ダーヴィンワトソン比 2.5143) となり正の相関が認められた。

他方人口の増減を目的変数、管理的職業従事者の増減を説明変数として回帰分析を行うと、修正済み決定係数は 0.6584 となり一定の説明力があり、相関係数は -0.8288 (P 値 0.0005、ダーヴィンワトソン比 1.4690) と負の相関を示した。つまり広義のクリエイティブ・クラスのうち専門的・技術的職業従事者の増減は人口の増減と正の相関関係にあるが、管理的職業従事者の増減は人口の増減と負の相関関係を示している。

人口増減と広義のクリエイティブ・クラスの関係について限定すれば、管理的職業従事者の増加は、都市人口の増減と負の相関にあるという結果が判別したため、広義のクリエイティブ・クラスのうち、人口の増減に正の相関関係にある専門的・技術的職業従事者について分析を進めることとする。本稿では専門的・技術的職業が狭義のクリエイティブ・クラスに相当すると仮定する。

表 5-5 人口増減と専門的・技術的職業従事者増減の相関分析

	専門的・技術的職業従事者増減	人口増減
件数	13	13
合計	214800	831439
平均	16523.07692	63956.84615
偏差平方和	5255503077	83989242246
分散(n)	404269467.5	6460710942
標準偏差(n)	20106.45338	80378.54777
分散(n-1)	437958589.7	6999103520
標準偏差(n-1)	20927.46018	83660.64499
積和	17058552846	---
相関係数	0.811938633	---

式の係数	a =	3.245845849
	b =	10325.48551
精度	決定係数 R ²	0.659244344
	重相関係数 R	0.811938633
	修正済み決定係数 R ² '	0.628266558
	修正済み重相関係数 R'	0.792632675
	ダーウインの比	2.514301317

変動因	自由度	偏差平方和	不偏分散	分散比	P値
全体変動	12	83989242246			
回帰による変動	1	55369432944	55369432944	21.28119569	0.000748682
回帰からの残差変動	11	28619809302	2601800846		

専門的・技術的職業従事者増減	人口増減	区間推定 95%			
		理論値	残差	下限値	上限値
5200	57055	27203.88393	29851.11607	-8531.585338	62939.35319
3200	29149	20712.19223	8436.807772	-16640.70635	58065.09081
9000	40699	39538.09815	1160.901848	6292.464169	72783.73214
77700	306887	262527.708	44359.29203	162801.7474	362253.6685
19200	64347	72645.72581	-8298.725811	41233.54912	104057.9025
14400	157333	57065.66574	100267.3343	25755.13732	88376.19415
29100	31699	104779.5997	-73080.59972	68052.33557	141506.8639
7200	3607	33695.57562	-30088.57562	-626.3487577	68017.50001
27300	18373	98937.07719	-80564.07719	63608.94551	134265.2089
-700	55836	8053.393418	47782.60658	-32945.90579	49052.69263
7100	17475	33370.99104	-15895.99104	-1016.365494	67758.34757
-3100	-9806	263.3633803	-10069.36338	-43245.50484	43772.2316
19200	58785	72645.72581	-13860.72581	41233.54912	104057.9025

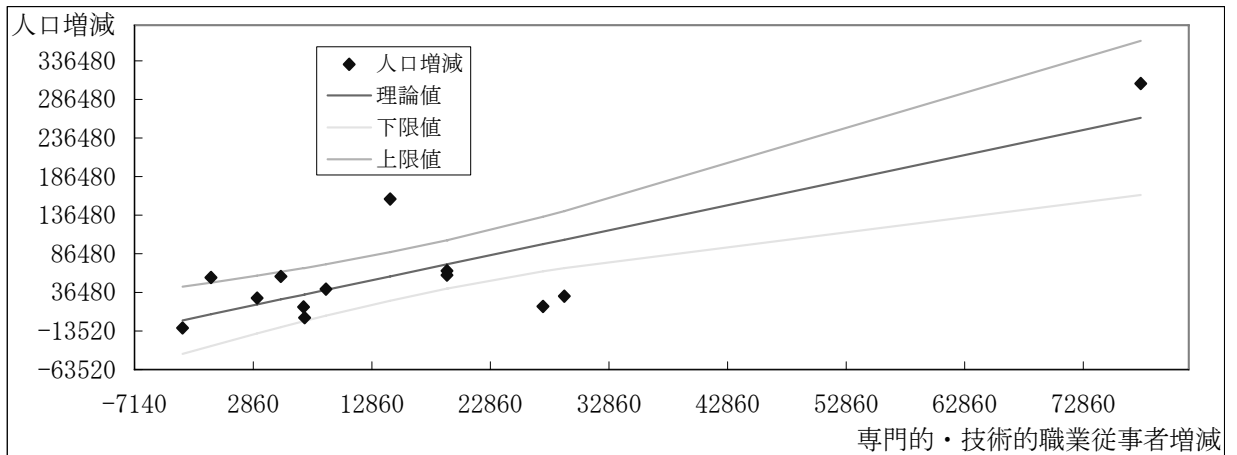


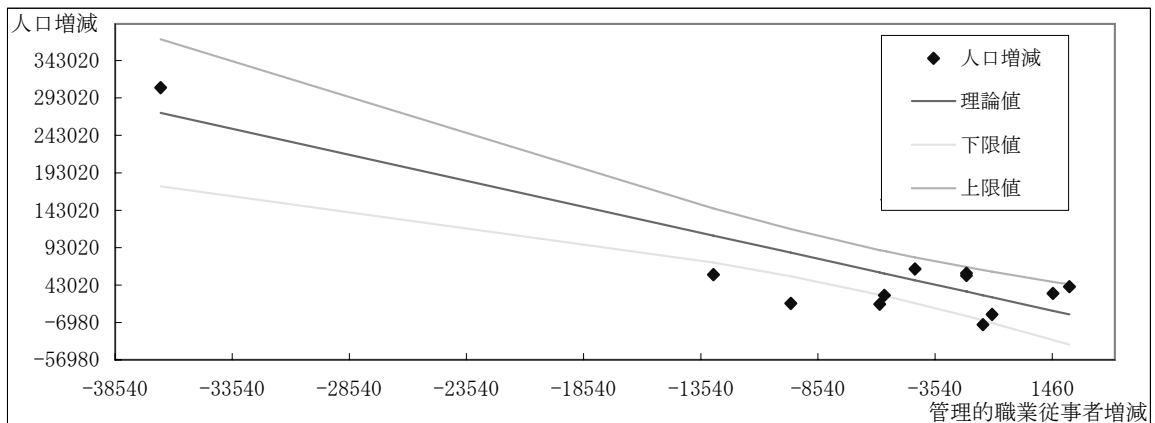
表 5-6 人口増減と管理的職業従事者増減の相関分析

	管理的職業従事者増減	人口増減
件数	13	13
合計	-84200	831439
平均	-6476.923077	63956.84615
偏差平方和	1195543077	83989242246
分散(n)	91964852.07	6460710942
標準偏差(n)	9589.830659	80378.54777
分散(n-1)	99628589.74	6999103520
標準偏差(n-1)	9981.412212	83660.64499
積和	-8304612854	---
相関係数	-0.828752679	---

式の係数	a =	-6.946310019
	b =	18966.13049
精度	決定係数 R ²	0.686831003
	重相関係数 R	0.828752679
	修正済み決定係数 R ² '	0.658361094
	修正済み重相関係数 R'	0.811394537
	タ-ウ'イソツ比	1.468999513

変動因	自由度	偏差平方和	不偏分散	分散比	P値
全体変動	12	83989242246			
回帰による変動	1	57686415474	57686415474	24.124805	0.0004629
回帰からの残差変動	11	26302826772	2391166070		

管理的職業従事者増減	人口増減	理論値	残差	下限値	上限値
-13000	57055	109268.1607	-52213.16074	73166.634	145369.69
-5700	29149	58560.0976	-29411.0976	28611.871	88508.324
2200	40699	3684.248447	37014.75155	-36571.48	43939.973
-36600	306887	273201.0772	33685.9228	174799.61	371602.54
-4400	64347	49529.89458	14817.10542	18987.424	80072.365
-5600	157333	57865.4666	99467.5334	27890.499	87840.434
1500	31699	8546.665461	23152.33454	-30280.8	47374.129
-1100	3607	26607.07151	-23000.07151	-7615.285	60829.428
-9700	18373	86345.33768	-67972.33768	54854.077	117836.6
-2200	55836	34248.01253	21587.98747	1563.4615	66932.564
-5900	17475	59949.3596	-42474.3596	30044.965	89853.754
-1500	-9806	29385.59552	-39191.59552	-4245.376	63016.567
-2200	58785	34248.01253	24536.98747	1563.4615	66932.564



それでは成長型、平均型、停滞型の各クラスターと専門的・技術的職業従事者の割合には相関があるといえるだろうか。下表は人口に占める専門的・技術的職業の割合の平均値をクラスターごとに導出した結果ある。下表で明らかなように、人口、有業者の伸び率の高いクラスターほど、専門的・技術的職業従事者の割合が高いという結果が導き出された。専門的・技術的職業従事者の割合（平均）は、成長型クラスターは8.9%、平均型クラスターは7.7%、停滞型クラスターは6.7%であり、人口に占める専門的・技術的職業従事者の割合が、13都市平均（8.3%）を上回るのは成長型、全国平均（7.1%）を上回り13都市平均（8.3%）を下回るのは平均型、全国平均（7.1%）を下回るのは停滞型となった。つまり人口の伸び率、有職者の伸び率によって分類した3つのクラスターは、専門的・技術的職業従事者の割合と平均値において正の関係を示した。また各都市の人口伸び率を目的変数、専門的・技術的職業従事者の割合を説明変数として自由度修正済み重相関係数を導出すると0.7302と比較的強い相関が確認できた（自由度修正済み決定係数は0.5331）。これらの結果は、都市における専門的・技術的職業従事者の割合が高まるのが、都市成長において重要であることを示しており、フロリダやベルの理論を支持するものである。⁵²

ただし統計の制約上1997年と2002年の比較を行った結果、名古屋市は平均型、大阪市は停滞型に分類されたが、両都市は専門的・技術的職業従事者の伸び率が、それぞれ20.5ポイント、19.9ポイントと、成長型クラスターで最も高い値を示した福岡市（19.8ポイント）を超える高い成長性を有しているため今後の成長が期待できる。

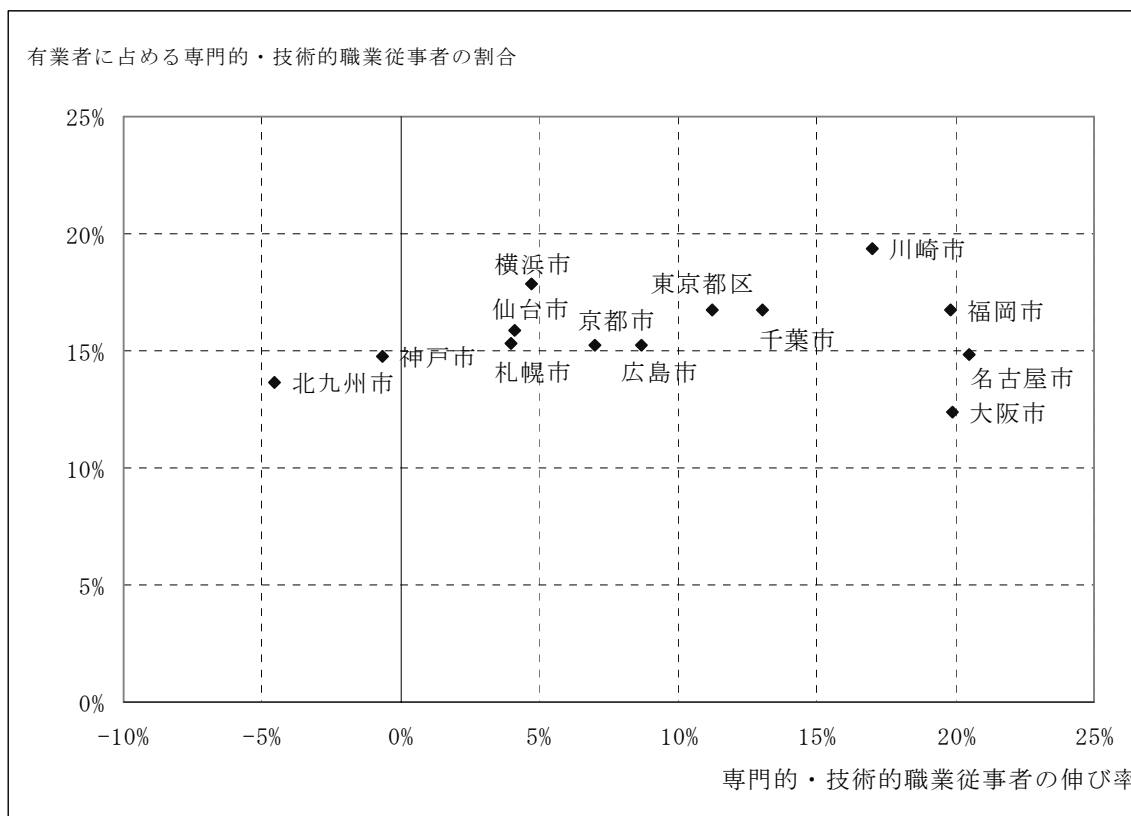
表5-7 都市クラスターと専門的・技術的職業従事者の割合（2002年）

タイプ	都市名	人口(2002年)	専門的・技術的職業従事者(2002年)	人口計	専門的・技術的職業従事者計	専門的・技術的職業従事者の割合(平均)
成長型	仙台市	1,019,124	81,200	17,879,391	1,599,000	8.9%
	千葉市	904,629	78,000			
	東京都区部	8,298,422	768,700			
	川崎市	1,281,706	132,200			
	横浜市	3,496,927	319,400			
	神戸市	1,510,468	103,300			
	福岡市	1,368,115	116,200			
13都市(合計及び平均)	28,138,784	2,334,800	28,138,784	2,334,800	8.3%	
平均型	札幌市	1,848,276	136,200	5,168,999	396,400	7.7%
	名古屋市	2,186,075	171,100			
	広島市	1,134,648	89,100			
全国(合計及び平均)	127,487,000	8,997,500	127,487,000	8,997,500	7.1%	
停滞型	京都市	1,469,061	110,200	5,090,394	339,400	6.7%
	大阪市	2,614,875	164,300			
	北九州市	1,006,458	64,900			

出典：表5-1に同じ。

⁵²ただし、フロリダがクリエイティブ・クラスに分類している管理的職業従事者については、人口増減と負の相関関係にあったことは注意を要する。またフロリダ[2007]は開放性と経済成長の関係について、ベルの理論に一部批判的な見解を示している。pp. 87-100 参照。

図 5-8 有業者に占める専門的・技術的職業従事者の割合と伸び率（1997 年-2002 年）



またこの分析では、人口の伸び率と有職者の伸び率を利用しており、既存の都市人口が有する人口の規模の利益や集積の利益が考慮されていないという点や、実際の都市機能の多くは行政上の区域を越えて都市圏として機能しているという事実からも、分析結果に制約があることに注意する必要がある。

東京圏に属する政令指定都市は、いずれも成長クラスターに分類され、あらためて東京圏の成長ポテンシャルが明らかとなった。また成長型クラスターに属する都市の中でも、仙台市、横浜市、福岡市は、人口伸び率、有職者伸び率、専門的・技術的職業従事者の伸び率がすべてプラスになるなど、総合的な都市としてのバランスの高さが確認できた。

5-2 専門的・技術的職業従事者の割合と大学関連人口の相関

5-1 において、人口の伸び率と有職者の伸び率が高い都市群ほど、専門的・技術的職業従事者の割合が高いことを示した。では、第3節で考察した大学関連人口のうち、進学率、人口に占める学生の割合、人口に占める大学教員の割合を高めることなどによって、専門的・技術的職業従事者の割合を高めることができるといえるだろうか。

結果的には、進学率、人口に占める学生の割合、人口に占める大学教員の割合と有職者に占める専門的・技術的職業従事者数の割合に相関があることは確認できなかった。また各決定係数も低い値であり、回帰式の説明力に乏しい。

表 5-9 専門的・技術的職業従事者の割合と大学関連人口の相関分析結果

相関係数	進学率	人口に占める 学生の割合	人口に占める 大学教員の割合
有職者に占める専門的・技術的職業従事者の割合	0.2293	0.0544	0.0259

一方表 5-10 及び図 5-11 に示したように、都道府県における高等学校卒業者の大学進学率と最終学歴が大学・大学院卒の者の割合には、比較的強い相関（自由度修正済み相関係数は 0.7051、自由度修正済み決定係数は 0.4972）がある。また表 4-3 に示したとおり、大学院など高等教育機関の卒業者が専門的・技術的職業に従事する可能性が高いことから、進学率の向上が都市人口に占める大卒者の割合を向上させるとともに、専門的・技術的職業従事者の割合を向上させ、都市人口と有業者の伸び率に貢献するという都市成長のシナリオを描くことは可能であろう。創造的な人的資本の形成を促進する教育機関が、都市の成長においても重要であることは言うまでもない。

ただしその都市戦略が十分に機能するかについては注意深く考察する必要がある。例えば京都市は、表 3-1、表 3-4 及び表 3-5 に示したとおり 15 都市の中で進学率、都市人口に占める学生の割合及び教員の割合について、いずれも大都市の中で最も高い値を示しているが、専門的・技術的職業従事者の割合は平均的なものであるし、その伸び率は高いとはいえない状況にある。つまり高等教育機関で育成した専門的・技術的職業従事者となる人的資本が他都市に逃避してしまっている現状がある。

一方川崎市は、都市人口に占める学生の割合や教員の割合は、全国平均を下回っているものの、専門的・技術的職業従事者の割合が高く、その伸び率も高い傾向にあり、他都市から専門的・技術的職業従事者を吸収している傾向が確認できる。川崎市は東京都と横浜市双方に隣接するという地の利を活かして専門的・技術的職業従事者の集中に成功している。

つまり大学の誘致が、進学率向上の誘因となり、学生を増やし、その結果専門的・技術的職業従事者が増えるというリニアモデルを成功させることはそれほど単純ではない。持続的な都市の発展のためには、就学機会の受け皿としての大学等の機関とともに、専門的・技術的職業従事者を受け入れるための質の高い就業機会の双方が満たされていることが必要となるのではないだろうか。

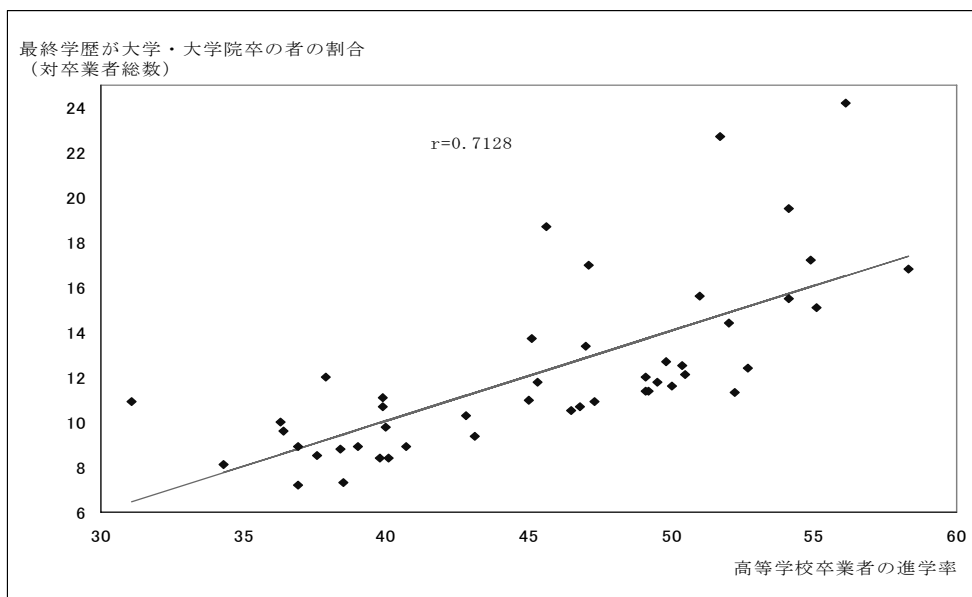
表 5-10 都道府県別高等学校卒業者の進学率と最終学歴が大学・大学院卒の者の割合

都道府県	高等学校卒業者の進学率	最終学歴が大学・大学院卒の者の割合 (対卒業生総数)	都道府県	高等学校卒業者の進学率	最終学歴が大学・大学院卒の者の割合 (対卒業生総数)
北海道	36.4	9.6	滋賀県	52.0	14.4
青森県	36.9	7.2	京都府	58.3	16.8
岩手県	34.3	8.1	大阪府	51.0	15.6
宮城県	37.9	12.0	兵庫県	54.9	17.2
秋田県	38.5	7.3	奈良県	54.1	19.5
山形県	40.1	8.4	和歌山県	46.5	10.5
福島県	37.6	8.5	鳥取県	39.9	10.7
茨城県	45.3	11.8	島根県	43.1	9.4
栃木県	47.3	10.9	岡山県	49.8	12.7
群馬県	46.8	10.7	広島県	55.1	15.1
埼玉県	47.1	17.0	山口県	39.9	11.1
千葉県	45.6	18.7	徳島県	49.2	11.4
東京都	56.1	24.2	香川県	47.0	13.4
神奈川県	51.7	22.7	愛媛県	49.5	11.8
新潟県	39.8	8.4	高知県	40.7	8.9
富山県	50.5	12.1	福岡県	45.1	13.7
石川県	50.4	12.5	佐賀県	40.0	9.8
福井県	52.2	11.3	長崎県	39.0	8.9
山梨県	52.7	12.4	熊本県	36.3	10.0
長野県	45.0	11.0	大分県	42.8	10.3
岐阜県	50.0	11.6	宮崎県	38.4	8.8
静岡県	49.1	12.0	鹿児島県	36.9	8.9
愛知県	54.1	15.5	沖縄県	31.1	10.9
三重県	49.1	11.4	全国	47.2	14.8

出典：総務省統計局『統計で見る都道府県のすがた 2007』「E 教育」財団法人日本統計協会，2007。

注：ただし、高等学校卒業者の進学率は 2004 年、最終学歴が大学・大学院卒の者の割合（対卒業生総数）は 2000 年データ。表 3-2 の一部を再掲。

図 5-11 都道府県別高校卒業者の進学率と最終学歴が大学・大学院卒の者の割合



5-3 創造的産業と専門的・技術的職業従事者の関係

それでは大学や大学院を卒業（修了）した人的資本の就業機会の場として、都市へ創造的産業を集積することは専門的・技術的職業従事者を増やすことに繋がると言えるだろうか。表 5-12 は専門的・技術的職業従事者の増減（1997 年 - 2002 年）と、全国に占める創造的産業従事者の割合（2006 年）及び都市における創造的産業従事者の割合（2006 年）を示したものである。ここでは、都市への創造的産業の集積（全国に占める創造的産業従事者の割合及び都市における創造的産業従業者の割合）が、専門的・技術的職業従事者の増加を齎すという仮説が有意であるかについて検証してみよう。

専門的・技術的職業従事者の増減を目的変数とし、全国に占める創造的産業従業者の割合及び都市における創造的産業従業者の割合を説明変数として重回帰分析を行った。なお表 5-12 は表 5-1 及び表 4-11 を基に分析用に再整理したものであり、表 5-13 はその分析結果を示している。

表 5-12 専門的・技術的職業従事者数と創造的産業従業者数の関係

都 市	専門的・技術的職業従事者の増減	全国に占める創造的産業従業者の割合	都市における創造的産業従業者の割合
札幌市	5,200	1.81%	6.83%
仙台市	3,200	1.30%	7.68%
千葉市	9,000	0.67%	5.77%
東京都区部	77,700	34.51%	14.91%
川崎市	19,200	1.72%	10.91%
横浜市	14,400	3.35%	7.73%
名古屋市	29,100	3.48%	7.47%
京都市	7,200	1.09%	4.65%
大阪市	27,300	7.03%	9.81%
神戸市	-700	1.02%	4.49%
広島市	7,100	1.13%	6.18%
北九州市	-3,100	0.55%	3.84%
福岡市	19,200	2.17%	8.41%

出典：表 5-1 及び表 4-11 に同じ。

注：ただし「都市における創造的産業従業者の割合」については、データの制約から日本標準産業分類の A～Q（R 公務を除く）を全産業として新たに導出したものである。なお専門的・技術的職業従事者の増減は 1997 年-2002 年データ、全国に占める創造的産業従事者の割合及び都市における創造的産業従業者の割合については 2006 年データである。

表 5-13 専門的・技術的職業従事者の増減と創造的産業従業者に関する分析結果

[基本統計量]

変数名	合計	平均	標準偏差:n-1	標準偏差:n
全国に占める創造的産業従業者の割合	0.598342354	0.046026335	0.0915	0.0879
都市における創造的産業従業者の割合	0.986741019	0.075903155	0.0301	0.0289
専門的・技術的職業従事者の増減	214800	16523.07692	20927.4602	20106.4534

[相関行列]

	全国に占める創造的産業従業者の割合	都市における創造的産業従業者の割合	専門的・技術的職業従事者の増減
全国に占める創造的産業従業者の割合	1	0.7971	0.9319
都市における創造的産業従業者の割合	0.7971	1	0.8870
専門的・技術的職業従事者の増減	0.9319	0.8870	1

[重回帰式]

説明変数名	目的変数 専門的・技術的職業従事者の増減			
	偏回帰係数	標準偏回帰係数	F 値	P 値
全国に占める創造的産業従業者の割合	141013.1859	0.6167	18.6289	0.0015
都市における創造的産業従業者の割合	275369.9337	0.3954	7.6585	0.0199
定数項	-10868.6900			
説明変数名	T 値	標準誤差	偏相関	単相関
全国に占める創造的産業従業者の割合	4.3161	32671.2382	0.8067	0.9319
都市における創造的産業従業者の割合	2.7674	99505.2310	0.6586	0.8870
定数項	-1.6346	6649.1338		

[精度]

決定係数	R ² =	0.9255
自由度修正済み決定係数	R ² ' =	0.9106
重相関係数	R =	0.9620
自由度修正済み重相関係数	R' =	0.9543
ダーヴィンワトソン比	DW =	1.6079
残差の標準偏差	Ve ^{1/2} =	6255.8816

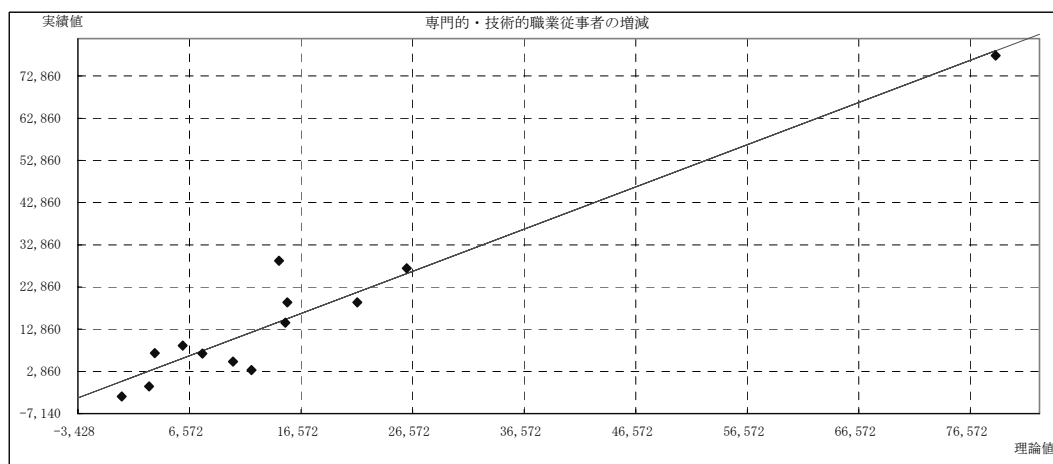
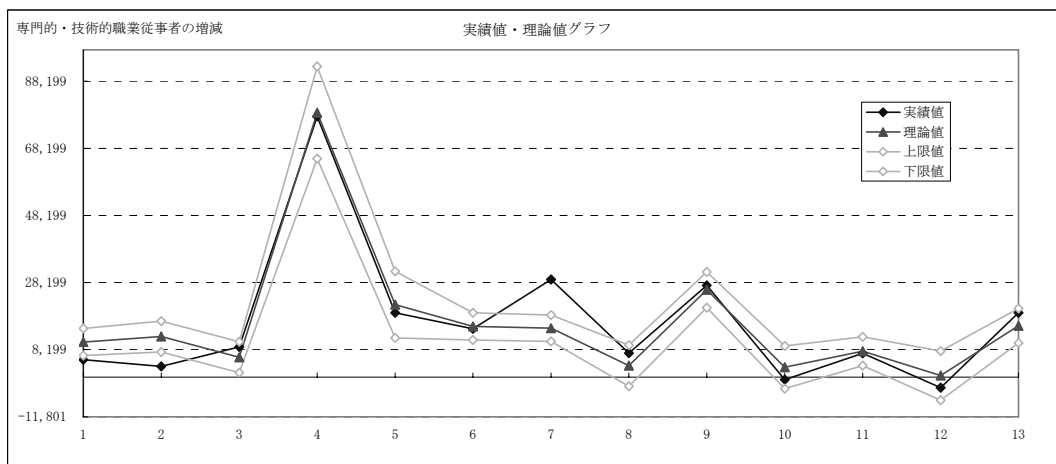
[分散分析表]

変動	偏差平方和	自由度	不偏分散	分散比	P 値
全体変動	5255503077	12			
回帰による変動	4864142526	2	2432071262.7726	62.1440	0.0000
回帰からの残差変動	391360551.4	10	39136055.1378		

専門的・技術的職業従事者の増減

95%

	実績値	理論値	残差	標準化残差	上限値	下限値
1	5200.0000	10478.4281	-5278.4281	-0.8438	14535.3529	6421.5032
2	3200.0000	12119.1455	-8919.1455	-1.4257	16757.0858	7481.2053
3	9000.0000	5975.1846	3024.8154	0.4835	10555.7600	1394.6091
4	77700.0000	78843.6340	-1143.6340	-0.1828	92595.9627	65091.3053
5	19200.0000	21611.4414	-2411.4414	-0.3855	31525.8992	11696.9836
6	14400.0000	15154.1109	-754.1109	-0.1205	19196.1563	11112.0654
7	29100.0000	14605.0121	14494.9879	2.3170	18520.2303	10689.7940
8	7200.0000	3457.8141	3742.1859	0.5982	9578.7873	-2663.1591
9	27300.0000	26049.7437	1250.2563	0.1999	31380.8459	20718.6416
10	-700.0000	2944.2323	-3644.2323	-0.5825	9299.7246	-3411.2599
11	7100.0000	7728.7224	-628.7224	-0.1005	12033.4626	3423.9821
12	-3100.0000	489.3818	-3589.3818	-0.5738	7808.1923	-6829.4286
13	19200.0000	15343.1490	3856.8510	0.6165	20487.9715	10198.3266



まず、結論部分から確認すると、自由度修正済み決定係数は 0.9106、自由度修正済み重相関係数は 0.9543 と十分に高いものであり、専門的・技術的職業従事者の増減と全国に占める創造的産業従業者の割合及び都市における創造的産業従業者の割合は高い相関関係にあるとの仮説が支持されている。仮説の検定についても詳細を確認すると、T 値による検定においては、有意水準 5%の両側検定の境界値は 2.2281 であり、帰無仮説は棄却されている。同様に有意水準 5%の両側検定による P 値の検定において、棄却域は 0.050 であるため仮説が支持されていることを示している。F 値についても有意水準を 5%とすると、境界値は 4.1028 であり、回帰式が有意であることが示されている。

系列相関の独立性についても確認する。ダーヴィンワトソン比における説明変数 2、サンプル数 13 の場合の $d_l=0.861$ 、 $d_u=1.562$ であり、系列相関は棄却され、系列の独立性が確認できる。以上の検定から、T 値、P 値、F 値、ダーヴィンワトソン比のいずれにおいても、仮説モデルが支持される結果となった。

つまり全国や都市に占める創造的産業従業者の割合は、専門的・技術的職業従事者の増加と高い相関関係にある。これに加え表 5-7 のクラスター分析結果のとおり、専門的・技術的職業従事者の割合の平均値は、人口伸び率及び有職者伸び率と正の関係にあったため、創造的産業の集積は都市人口の成長に寄与する可能性が高いといえる。

また標準偏回帰係数については、全国に占める創造的産業従業者の割合は 0.6167、都市に

における創造的産業従業者の割合は0.3954であるため、この比較から専門的・技術的職業従事者の増加量は、全国に占める創造的産業従業者の割合の影響がより強いことを示している。千葉市、さいたま市、東京都区部、川崎市、横浜市の1都4市は、全国の創造的産業従業者の約4割を占めており、大阪圏の約4倍、名古屋市（3.48%）の約12倍の集中が見られる。地方の拠点都市における全国に占める創造的産業従業者の割合は、福岡市（2.17%）、札幌市（1.81%）、仙台市（1.30%）、広島市（1.13%）、北九州市（0.55%）、静岡市（0.48%）の順となっている。ただし、札幌市、仙台市における専門的・技術的職上従事者の増減実績値は、5%検定における下限値を下回っており、名古屋市は上限値を上回っていることについても注意しておきたい。

5-4 評価結果と考察 —まとめにかえて—

本稿では、第1節で都市における創造性やイノベーションに関する内外の取り組みや研究について概観した。先進国における政府の認識としても、経済学的アプローチによる研究成果によっても、イノベーションが国家や都市の成長にとって主要な原動力になるであろうとの認識はほぼ共通している。第2節では人的資本の量の側面から、日本の大都市の傾向を分析した。その結果人口が増加傾向にある大都市と、停滞又は減少傾向にある大都市と2極化が進んでいる現状が確認できた。第3節では大学を中心に人的資本を質の側面から考察した。大都市では一般的に大卒者や教員の割合が高く人的資本の集中が進んでいる。また大学・大学院においても、高学歴の人材ほど専門的・技術的職業に就く割合が高いことも確認できた。第4節では大都市における広義のクリエイティブ・クラスの集積状況及び創造的産業の集積状況について考察した。広義のクリエイティブ・クラスの割合は全国的にも増加しているが、大都市にその多くが集中している。中でも専門的・技術的職業従事者の割合は、全国的に高まっており、大都市では高い集中が確認できた。創造的産業についても事業所、従業員数双方で同様の傾向があり、大都市部への集中が進んでいる。第5節では、都市人口の伸び率と有職者の伸び率によって、大都市中、比較可能な13都市を抽出し、クラスター分析を行った結果、成長型、平均型、停滞型の3つのクラスターに分類することができた。それぞれのクラスターは、広義のクリエイティブ・クラスのうち専門的・技術的職業従事者の平均値において、正の関係を確認することができた。これは成長型都市において、専門的・技術的職業従事者の集中が成功していることを示している。これら専門的・技術的職業従事者の割合と大学関連人口についての分析を行ったが、学生や大学教員の集中が、直接的に専門的・技術的職業従事者の割合を高める相関があることは確認できなかった。そこで就業の場として創造的産業に着目した。専門的・技術的職業従事者の増減と創造的産業における従業者数の関係についての分析を行った結果、専門的・技術的職業従事者の増減は、全国に占める創造的産業従業者数の割合と都市における創造的産業従業者数の割合との重相関分析において有意な相関が認められた。都市人口の成長の原動力となる専門的・技術的職業従事者の集中には、創造的産業従業者の割合を高めることが有効であるとの結論が得られた。

本稿は、グローバル化が進む国際的環境の中で、人口減少社会へ移行する日本の現状において、いかにすれば日本の大都市が持続的成長を維持・牽引しうるかという問題意識の下で、

都市の創造性について分析を行ったものである。都市における広義のクリエイティブ・クラス集中や創造的産業の集積は、人的資本から見た都市の発展にとって重要であるとの結論が得られたが、これが単に日本の都市間のみの人材獲得競争となつては、日本全体ではゼロサムの結果しかえられない。それぞれの都市においてより重要なことは、国内での有能な人材というパイの奪い合いではなく、グローバルな都市間競争において、企業やその従業員、そしてその家族にとってどれだけ魅力的な環境を提供できるかにかかっているといるのではないか。また創造的な人材を育成することは、創造性を高める有効な手段である。都市の根幹は人である。もちろん公的資金等を用いたインセンティブによって、企業を誘致することは短期的には都市の人口収支、就業機会等を改善させるだろう。これらの従来型の企業誘致戦略も都市を発展させる一つの手法である。また近年の改革に伴って、多くの地方都市では切迫した財政事情があることも考慮する必要がある。しかし誘致した企業とそれに付随する人的資本が都市に定着し、長期的な都市の成長に繋がるためには、都市として就業機会以外の付加価値を高めていく必要がある。単に就業機会のために都市が選択されたのであれば、雇用環境の変化に伴ってそれらの貴重な人的資本も当該都市を離れることとなるだろう。

逆に総合的に魅力ある創造的な都市には人や企業が集まってくる。多少の混雑や地代の高さを差し引いても、魅力ある都市には更なる有能な人材が集中するという好循環が生じる。近年生活の質や幸福度といった指数に注目が集まっているのは都市にとっても無関係ではない。また都市の魅力の一部は、その都市固有の歴史や人の気質といった定量的には計測しがたい風土にも依存している。

我々は時間の有限性を認識する生物であり、コミュニケーションやモビリティが高まった社会においても、時間という制約からは一向に解放されていない。一定の豊かさを獲得した社会においては、多くの場合追加的な所得よりも可処分時間の方がより重要であり希少である。時間の有限性を認識する我々が、ほとんどの時間を過ごすのは他ならぬ都市なのである。それゆえ都市が齎すサービスの質や豊かさはもちろん、多様性、寛容性、革新性、創造性、文化性といったソフトなミリュウへの関心や重要性が高まっているのであり、実際に個人の生活の質や生産性にも少なからぬ影響を与えているのである。

本稿では定量的な分析を行うため、先行する研究を基にクリエイティブ・クラスや創造的産業を仮定したが、専門的・技術的職業従事者だけが創造的であるわけではない。また本稿で仮定した創造的産業だけに創造性が求められているわけでもない。全ての個人は創造的ポテンシャルを有しており、その職業や立場に応じた創造性を発揮することが可能であるし、実際に小さな創造性の積み重ねが社会的な進歩を生み出し、都市や国家を文化的な洗練や力強く豊かな成長へと導いているのである。

創造的ポテンシャルを有するより多くの個人が、やりがいや幸福を感じながらその特性や能力に応じた創造的な仕事に就くことができる環境づくりや、教育・医療・福祉などの生活に密着した豊かさを感じることで生活の質を高めることが、結果的には社会の質を高め、持続的に都市の創造的発展を生み出すのではないかとと思われる。